

平成 21 年 12 月 17 日 判決言渡

平成 21 年（行ケ）第 10126 号 審決取消請求事件

口頭弁論終結日 平成 21 年 12 月 10 日

判	決
原 告	株 式 会 社 石 野 製 作 所
訴訟代理人弁理士	日 高 一 樹
同	渡 邊 知 子
被 告	アレックスエンジニアリング株式会社
訴訟代理人弁護士	吉 田 肇
同	長 谷 川 武 治
訴訟代理人弁理士	福 島 三 雄
同	向 江 正 幸
同	高 崎 真 行
同	川 角 栄 二

主 文

- 1 原告の請求を棄却する。
- 2 訴訟費用は原告の負担とする。

事 実 及 び 理 由

第 1 請求

特許庁が無効 2008 - 800179 号事件について平成 21 年 4 月 3 日にした審決を取り消す。

第 2 事案の概要

- 1 本件は、被告が特許権者で発明の名称を「個別搬送装置」とする特許第 4105749 号について、その請求項 1・2 に係る発明（以下「本件特許発明 1」「本件特許発明 2」という。）につき原告から特許無効審判請求がなされたところ、特許庁が請求不成立の審決をしたことから、原告がその取消しを求めた

事案である。

2 争点は、 本件特許発明 1 が、下記文献 1 ～ 8 に記載された各発明との関係で進歩性（特許法 29 条 2 項）を有するか、 本件特許発明 2 が下記文献 1 ～ 9 に記載された各発明との関係で進歩性を有するか（同）、である。

記

- ・ 文献 1：特開 2004 - 187922 号公報（発明の名称「循環型飲食物搬送装置」、出願人 株式会社石野製作所、公開日 平成 16 年 7 月 8 日。甲 1）
- ・ 文献 2：意匠登録第 1256941 号公報（意匠に係る物品「搬送機械」、意匠権者 株式会社石野製作所、意匠公報発行日 平成 17 年 11 月 28 日。甲 2）
- ・ 文献 3：特開平 9 - 37915 号公報（発明の名称「保温機構を備えた回転飲食台、保温機構および冷氣循環機構を備えた回転飲食台」、出願人 日本クレセント株式会社、公開日 平成 9 年 2 月 10 日。甲 3）
- ・ 文献 4：特開平 11 - 46959 号公報（発明の名称「飲食物供給用循環型搬送路」、出願人 株式会社石野製作所、公開日 平成 11 年 2 月 23 日。甲 4）
- ・ 文献 5：特開平 10 - 165284 号公報（発明の名称「単位覆い部材及び該部材を備える飲食カウンター」、出願人 株式会社石野製作所、公開日 平成 10 年 6 月 23 日。甲 5）
- ・ 文献 6：意匠登録第 1271281 号公報（意匠に係る物品「搬送機械」、意匠権者 株式会社石野製作所、意匠公報発行日 平成 18 年 5 月 22 日。甲 6）
- ・ 文献 7：実願平 1 - 32602 号（実開平 2 - 124760 号）のマイクロフィルム（考案の名称「台車搬送装置」、出願人 株式

会社椿本チエイン，公開日 平成 2 年 1 0 月 1 5 日。甲 7)

- ・ 文献 8 : 特許第 2 7 3 8 9 6 8 号公報 (発明の名称「紡績機械のための無端運搬装置」特許権者 マシーネンファブリク リーター
アクチェンゲゼルシャフト，特許公報発行日 平成 1 0 年 4
月 8 日。甲 8)
- ・ 文献 9 : 特公平 1 - 5 6 7 6 5 号公報 (発明の名称「回転式カウン
ター」，出願人 田中スチール工業株式会社，公告日 平成元
年 1 2 月 1 日。甲 9)

第 3 当事者の主張

1 請求の原因

(1) 特許庁における手続の経緯

被告は，平成 1 9 年 5 月 2 日に名称を「個別搬送装置」とする発明について特許出願 (特願 2 0 0 7 - 1 2 1 8 6 0 号) をし，平成 2 0 年 4 月 4 日に特許第 4 1 0 5 7 4 9 号として設定登録を受けた (請求項の数 2。以下「本件特許」という)。

これに対し原告から，平成 2 0 年 9 月 1 2 日付けで本件特許の請求項 1 及び 2 について無効審判請求 (甲 1 1) がなされたので，特許庁は同請求を無効 2 0 0 8 - 8 0 0 1 7 9 号事件として審理した上，平成 2 1 年 4 月 3 日，「本件審判の請求は，成り立たない。」旨の審決をし，その謄本は平成 2 1 年 4 月 1 5 日原告に送達された。

(2) 発明の内容

本件特許発明 1 ， 2 の内容は，次のとおりである。

【請求項 1】

飲食店用の循環搬送装置に設けられる飲食物用の個別搬送装置であって，

循環搬送装置の台に設けられた平行な 2 列のレーンの間に立設されて

照明を保持する支柱に取り付けられ、且つ前記２列のレーンの少なくとも一方側においてレーンに沿って設けられる直線状のフレームと、

このフレームに設けられ、フレームから水平に延出して、前記フレームが設けられた側のレーンの上方においてレーンに沿って配置される透光性を有する支持板と、

駆動装置によりフレーム内を可動する部材に設けられ、前記支持板上を前記フレームに沿って直線状に往復動するトレーと

を備えることを特徴とする個別搬送装置。

【請求項２】

前記駆動装置は、無端状のベルトと、このベルトを回転させるモータとを備え、

前記ベルトに固定されたフックに前記トレーが着脱可能に連結されることを特徴とする請求項１に記載の個別搬送装置。

(3) 審決の内容

審決の内容は、別添審決写しのとおりである。

その理由の要旨は、本件特許発明１及び２は、前記文献１ないし９に基づく各発明（以下順に「甲第１号証の発明」等という。なお、甲第１号証の発明は、その実施例１に基づくものを「甲第１号証の第１発明」と、その実施例２に基づくものを「甲第１号証の第２発明」と、その実施例３に基づくものを「甲第１号証の第３発明」という。）との関係で当業者が容易に発明をすることができたとはいえない、等としたものである。

なお、無効審判請求人たる原告の主張した無効理由ＡないしＥ（Ｄは主張撤回）、及び相違点１ａ～ｃ・２ａ～ｃ・３ａ～ｃ・４ａ～ｃ等の詳細は、別添審決写し記載のとおりである。

(4) 審決の取消事由

しかしながら、審決には、以下のとおりの誤りがあるから、違法として取

り消されるべきである（取消事由 1 は主張撤回）。

ア 取消事由 2（相違点 1 a 認定の誤り）

（ア） 審決は，相違点 1 a として，「本件特許発明 1 では，循環搬送装置に設けられた支柱が，照明を保持するのに対し，甲第 1 号証の第 1 発明では，そのような構成がない点」と認定した。

しかし，甲 1 の図 1 中には，台形状の台座に取り付けられた円形の図形が記載され，当該図形は，当業者であれば誰しものが照明を表しているものと認識する図形である。

通常，特許図面において，図中に表された部位や部品等の名称を全て記載することは行わない。図中に形状が記載され，名称が記載されていなくとも，記載された図形の形状や設けられた箇所により，何が図中に記載されているのか，当業者であれば明らかに認識できるものは多く存在する。

甲第 1 号証の第 1 発明の図 1 に記載された円形は，同じ技術分野に属する公開特許公報等を参照すると，同様の図形が照明やランプとして名称とともに記載されており，当該円形が照明等であることは明らかである。また，甲 1 の図 1 同様，照明等の図形のみ記載され，名称の記載がされていない公報も多く存在する。

（イ） 上記事実を裏付けるため，下記公開公報等により説明する。

特開平 9 - 3 2 7 3 6 4 号公報（発明の名称「飲食カウンター用取付け窓枠部材及び該窓枠部材を備える飲食カウンター並びにその取付け方法」，出願人 石野産業株式会社，公開日 平成 9 年 1 2 月 2 2 日。甲 1 6）に記載された蛍光灯 5 9 は，飲食物を搬送するコンベア上部に配設された照明を表しており，その形状は，甲 1 の図 1 の記載同様，台形状の台座に取り付けられた円形の蛍光管である。

特許 2 6 1 2 7 3 9 号公報（発明の名称「回転飲食台用保温装置」，

特許権者 日本クレセント株式会社，特許公報発行日 平成 9 年 5 月 2 1 日。甲 1 7) には，回転飲食台上方に配設された照明ランプ F L が記載され，その形状は同じである。これらは，いずれも技術分野が本件特許発明 1 及び甲 1 と同じであり，当業者であれば台形の台座部に円形の形状を見て，それが照明等であることを認識することは明らかである。

その他，特開 2 0 0 4 - 2 8 3 9 7 号公報（発明の名称「商品冷蔵方法およびその装置」，出願人 日本クレセント株式会社，公開日 平成 1 6 年 1 月 2 9 日。甲 1 8) には，冷蔵ケース上方に配設されたランプ 2 2 が記載され，特開平 5 - 1 8 4 4 4 3 号公報（発明の名称「ショーケースの照明灯カバー支持構造」，出願人 富士電機株式会社，公開日 平成 5 年 7 月 2 7 日。甲 1 9) には，ショーケース上方に配設された照明灯 7 が記載され，いずれも同様の形状により照明等が表されており，上記事実を裏付けるものである。

また，照明等の図形のみ記載され，名称の記載がされていない公報として，例えば特開平 1 0 - 8 0 3 4 6 号公報（発明の名称「飲食カウンター用の取付け窓部材及び該窓部材を備える飲食カウンター並びにその製造方法」，出願人 石野産業株式会社，公開日 平成 1 0 年 3 月 3 1 日。甲 2 0) があり，各図には名称の記載がない，照明等を示す図形が記載されている。

以上からも明らかなように，合理的に当業者が何を表しているのか認識できる図であれば，符合が付されて名称が記載されていないことのみで，認定できないと判断するのは失当である。

なお，甲 1 の図 1 中に描かれた「点」からも，これが蛍光灯であることは，甲 2 9（インターネットサイト「フリー百科事典『ウィキペディア(Wikipedia)』」(<http://ja.wikipedia.org>)に掲載の「蛍光灯」に関する記載及び写真)，甲 3 0（「絵でひく英和大図鑑ワーズ・ワード(コンパクト

ト版)」株式会社同朋舎出版 1997 年 6 月 20 日発行，232 頁），
甲 3 1（東芝ライテック株式会社蛍光ランプ「メロウライン」FHF50EX-N
の仕様図面）からも明らかである。

（ウ）したがって，相違点 1 a の「循環搬送装置に設けられた支柱が，照
明を保持する」との点は，甲第 1 号証の第 1 発明にも認められ，本件特
許発明 1 と甲第 1 号証第 1 発明の相違点ではなく，一致点であるから，
審決の認定は誤りである。

イ 取消事由 3（無効理由 A についての進歩性判断の誤り）

（ア）上記取消事由 2 のとおり，甲第 1 号証の第 1 発明には照明について
の記載があるから，甲第 1 号証の第 1 発明と本件特許発明 1 との一致点
は，以下のとおり認定されるべきである。両者は，

「飲食店用の循環搬送装置に設けられる飲食物用の個別搬送装置であ
って，

循環搬送装置の台に設けられた平行な 2 列のレーンの間に立設され
て照明を保持する支柱に取り付けられ，且つ前記 2 列のレーンの少な
くとも一方側においてレーンに沿って設けられる直線状のフレーム
と，

このフレームに設けられた支持板と，

駆動装置によりフレーム内を可動する部材に設けられ，前記支持板
上を前記フレームに沿って直線状に往復動するトレート

を備えることを特徴とする個別搬送装置。」である点（下線は審決
認定の一致点の相違として，原告が付記）。

（イ）相違点 1 b について

審決は，相違点 1 b について，本件特許発明 1 における，支持板が，
「直線状のフレームから水平に延出」する点は，甲第 1 号証の第 1 発明
自体の形態をそのように表現することも可能ではあるが，続く「前記フ

レームが設けられた側のレーンの上方においてレーンに沿って配置される」点も含めた構成は記載も示唆もされていないと認定していることから、本件特許発明１と甲第１号証の第１発明の相違点は、「前記フレームが設けられた側のレーンの上方においてレーンに沿って配置される」点に限定され则认为られる。

しかしながら、「前記フレームが設けられた側のレーンの上方においてレーンに沿って配置される」との点は、例えば、甲第１号証の第２発明における「案内レール１３」にも、甲２における「支持板」にも相当するものである。したがって甲第１号証の第１発明に、甲第１号証の第２発明、甲２に記載された技術事項を組み合わせることによって当業者が容易に想到し得たものである。

なお、甲第１号証の第２発明については、無効審判請求の理由Ａで挙げた証拠からは欠落しているが、甲第１号証の第１発明と同じ公報に記載されている発明であり、かつ、甲１及び甲２は、本件特許発明１と全く同じ技術分野における発明であり、当業者であれば当然知っている技術事項であることは明らかであるから、当業者にとってこれらの技術事項を組み合わせることに格別の技術的困難性は見だしにくく、容易である。

この点、審決は、相違点１ｂについて、甲７、８を副引例とする点につき判断し、「…甲第７号証および甲第８号証には『案内レール』や『支持レール』に沿って『台車』や『スライダ』が移動する点は記載されているが、『案内レール』や『支持レール』の下方に本件特許発明１における『レーン』相当する構成は記載も示唆もされていないから、…甲第１号証の第１発明ならびに甲第７号証および甲第８号証に記載された技術事項を組み合わせることによって当業者が容易に想到し得たものであるとはいえない。」（１５頁２７行～３５行）と判断した。

しかし、「案内レール」や「支持レール」の下方に本件特許発明１における「レーン」に相当する構成は、上記の通り、甲第１号証の第２発明及び甲２に記載されており、当業者にとってこれらの技術事項を組み合わせることに格別の技術的困難性はなく、容易に想到し得る。

(ウ) 相違点１ｃについて

審決は、相違点１ｃについて、甲３における「載置板」は、「…透光性を有することが明らかではあるが、上記『載置板』は本件特許発明１における『支持板』とは機能が異なり、その上面に沿って注文品が往復運動するものではない。」(１６頁２行～４行)とし、甲４の「スライド板」については、「…本件特許発明１のように上方の搬送路が下方の搬送路に対し遮光するのを解消するためのものではない。」(１６頁８行～９行)として、これら技術事項を甲第１号証の第１発明における「支持板」に採用して、相違点１ｃに係る本件特許発明１の発明特定事項のよようにすることは、容易想到といえないとした。

しかし、甲３の「載置板」は注文品が往復運動するものではないが、甲３に記載された発明は、客に飲食物を提供するための循環搬送装置という同一の技術分野に属し、かつ上下に３段の循環搬送路が記載されている。さらに、甲３の「載置板」は、透光性材質を採用した目的が本件特許発明１と一致する。すなわち、甲３には「載置板５６は保温機構のクレセントチェーン上で巡回搬送されるケーキ、コーヒーポット等の商品を見易くするため、透明素材により成形することが望ましく、ガラスが最適である。」(段落【００４２】)と記載されているように、甲３における「載置板」は本件特許発明１同様、下方に配された搬送路に対し遮光するのを解消するためのものである。

加えて、下方に配される物に対し遮光するのを解消するために透光性材質を採用すること自体は、当業者には周知技術に過ぎない。周知技術

を示すものとして、特開 2 0 0 2 - 1 0 7 0 4 5 号公報（発明の名称「オープンショーケース」、出願人 三洋電機株式会社、公開日 平成 1 4 年 4 月 1 0 日。甲 2 1 ）には、「...前記棚板を、透明板より形成したので、透明板より形成された棚板に生じる結露又は曇りを効果的に防止することができると共に、透明板の下方の商品を明るくすることができる。」（段落【0 0 1 0】）と記載があり、特開平 5 - 1 8 0 5 5 7 号公報（発明の名称「冷凍冷蔵庫」、出願人 株式会社日立製作所、公開日 平成 5 年 7 月 2 3 日。甲 2 2 ）には、「照明手段は冷蔵室 3 の上面ドア側のくぼみ部 1 0 内に設けられ、しかも、棚板 7 は透明なガラス板であるため、冷蔵室 3 の室内がドア側から、即ちユーザからみて手前側から全体に照明されることになり、収納されている品物が手前側から照明されることになって品物の見分けがつきやすくなる。」（段落【0 0 4 2】）との記載があり、ガラス板である透明な棚板の記載がある。

したがって、甲 3 における「載置板」自体が注文品を往復運動するものではないとしても、甲第 1 号証の第 1 発明に甲 3 に記載された技術事項を採用して、相違点 1 c に係る本件特許発明 1 の発明特定事項のようにすることに格別の困難性は見いだせない。

更に容易性を裏付ける根拠として、「注文品が往復運動する搬送路」は、甲第 1 号証の第 1 発明のみならず、甲第 1 号証の第 2 発明ないし第 3 発明、及び甲 2 にもその構成が記載された公知の技術である。

加えて、甲 4 における「スライド板」（【図 2】ガラス板 2 ）のように、物が搬送される搬送路の支持板を透光性材質とすることも公知の技術である。

よって、下方に搬送路を設け、その上方に注文品が往復運動する透明板を設けること、すなわち本件特許発明 1 における「支持板」を「透光性を有する支持板」とすることは、下方に配される物に対し遮光するの

を解消するために透光性材質を採用するという，周知技術に基づき当業者が通常考え得る板材の材質の選択の範疇に止まり，格別，技術的に困難な要素を見いだすことは出来ず，当業者にとって通常考え得る容易な設計変更に過ぎない。

以上の検討によれば，本件特許発明 1 は，当業者が容易に発明することができたものであり，審決の無効理由 A の判断は，誤りである。

ウ 取消事由 4（相違点 2 b 認定の誤り）

甲第 1 号証の第 1 発明の「往復注文搬送装置 2」は，甲第 1 号証の第 2 発明の「往復注文搬送装置 3 a，3 b」と構成要素を同じくするものであり，審決が相違点 1 b の判断において「本件特許発明 1 における，支持板が，『直線状のフレームから水平に延出』する点は，甲第 1 号証の第 1 発明自体の形態をそのように表現することも可能ではあるが，…」（15 頁 22 行～24 行）とした点は，そのまま甲第 1 号証の第 2 発明にも当てはまる。

審決は甲第 1 号証の第 1 発明では，フレームが設けられた側のレーンの上方においてレーンに沿って配置される構成を認定しなかったが，甲第 1 号証の第 2 発明は，まさしく「前記フレームが設けられた側のレーンの上方においてレーンに沿って配置される」構成を有することが認められる。したがって，審決の認定した相違点 2 b は，本件特許発明 1 と甲第 1 号証の第 2 発明との相違点ではなく，一致点であると認められるから，審決の認定は誤りである。

エ 取消事由 5（無効理由 B に関する判断の誤り）

（ア） 上記取消事由 4 の事由により，甲第 1 号証の第 2 発明と本件特許発明 1 との一致点は，以下のように認定されるべきである。

両者は，「飲食店用の循環搬送装置に設けられる飲食物用の個別搬送装置であって，

循環搬送装置の台に設けられた平行な２列のレーンの間に立設された支柱に取り付けられ、且つ前記２列のレーンの少なくとも一方側においてレーンに沿って設けられる直線状のフレームと、

このフレームに設けられ、フレームから水平に延出して、前記フレームが設けられた側のレーンの上方においてレーンに沿って配置される支持板と、

駆動装置によりフレーム内を可動する部材に設けられ、前記支持板上を前記フレームに沿って直線状に往復動するトレーと

を備えることを特徴とする個別搬送装置。」である点で一致する（下線は原告が付記）。

（イ） 相違点２ a について

審決記載の相違点２ a は認めるが、循環搬送装置に設けられた支柱が、照明を保持する点については、上記取消事由２のとおり、甲第１号証の第１発明にも記載されている。

（ウ） 相違点２ c について

相違点２ c について、当業者にとって通常考え得る容易な設計変更に過ぎないことは、上記取消事由３の相違点１ c について記載した内容のとおりであり、これを援用するが、当業者にとって容易想到と判断されるべき理由についても同様である。

上記取消事由３の相違点１ c に関する記載のとおり、甲３における「載置板」自体が注文品を往復運動するものではないとしても、甲第１号証の第２発明に甲３に記載された技術事項を採用して、相違点２ c に係る本件特許発明１の発明特定事項のようにすることに格別の困難性はない。

よって、下方に搬送路を設け、その上方に注文品が往復運動する透明板を設けること、すなわち本件特許発明１における「支持板」を「透光

性を有する支持板」とすることは、下方に配される物に対し遮光するのを解消するために透光性材質を採用するという、周知技術に基づき当業者が通常考え得る板材の材質の選択の範疇に止まり、格別、技術的に困難な要素を見いだすことは出来ず、当業者にとって通常考え得る容易な設計変更には過ぎない。

以上のとおり、甲第1号証の第2発明と本件特許発明1との相違点は、相違点2cのみであり、かつ当該相違点は当業者にとって通常考え得る容易な設計変更には過ぎない。

したがって本件特許発明1は、当業者が容易に発明することができたものであり、審決の無効理由Bに関する判断は誤りである。

オ 取消事由6（無効理由Cに関する判断の誤り）

（ア） 相違点3aについて

審決記載の相違点3aについては認めるが、循環搬送装置に設けられた支柱が照明を保持する点については、上記取消事由2のとおりに、甲第1号証の第1発明にも記載されている。

（イ） 相違点3bについて

審決は、甲第1号証の第3発明における「...『ヒサシ24a, 24b』は本件特許発明1における「支持板」に相当するとはいえない。仮に、『ヒサシ24a, 24b』が本件特許発明1における『支持板』に相当するとしても、本件特許発明1における、支持板が、『直線状のフレームから水平に延出』する点は、甲第1号証の第3発明には記載も示唆もされていない。」(19頁13行～18行)とした。確かに、甲第1号証の第3発明にこの点に関する記載はないが、甲第1号証の第1発明につき、審決が「...『直線状のフレームから水平に延出』する点は、甲第1号証の第1発明自体の形態をそのように表現することも可能ではある...」(15頁22行～24行)としており、甲第1号証の第3発明及び

同第 1 発明に記載された技術事項を組み合わせることによって、当業者が容易に想到し得たものであると認められる。

(ウ) 相違点 3 c について

相違点 3 c は当業者にとって通常考え得る容易な設計変更には過ぎないことは、上記取消事由 3、相違点 1 c について記載したとおりであり、容易想到と判断されるべき理由も同じであるからこれを援用する。

上記取消事由 3、相違点 1 c についてに記載のとおり、甲 3 における「載置板」自体が注文品を往復運動するものではないとしても、甲第 1 号証の第 3 発明に甲 3 に記載された技術事項を採用して、相違点 3 c に係る本件特許発明 1 の発明特定事項のようにすることに格別の困難性はない。

よって、下方に搬送路を設け、その上方に注文品が往復運動する透明板を設けること、すなわち本件特許発明 1 における「支持板」を「透光性を有する支持板」とすることは、下方に配される物に対し遮光するのを解消するために透光性材質を採用するという、周知技術に基づき当業者が通常考え得る板材の材質の選択の範疇に止まり、当業者にとって容易な設計変更には過ぎない。

したがって本件特許発明 1 は、当業者が容易に発明することができたものであり、審決記載の無効理由 C に関する判断は誤りである。

カ 取消事由 7（相違点 4 b 認定の誤り）

上記取消事由 4 と同じく、甲第 1 号証の第 1 発明の「往復注文搬送装置 2」は、甲 2 の「搬送トレイ搬送路」と構成要素を同じくするものであるから、上記審決の相違点 1 b についての「...『直線状のフレームから水平に延出』する点は、甲第 1 号証の第 1 発明自体の形態をそのように表現することも可能ではある...」(15 頁 22 行～24 行) とした点は、そのまま甲 2 にも当てはまる。

審決は、甲第1号証の第1発明に関し、「…続く『前記フレームが設けられた側のレーンの上方においてレーンに沿って配置される』点も含めた構成は記載も示唆もされていない。」(15頁24行～26行)と認定した。しかしこの点に関し、甲2には、まさしく「前記フレームが設けられた側のレーンの上方においてレーンに沿って配置される」構成が認められる。

したがって、相違点4bは本件特許発明1と甲2の相違点ではなく、一致点であるから、審決の相違点4bの認定は誤りである。

キ 取消事由8（無効理由Eに関する判断の誤り）

(ア) 上記取消事由7により、甲第2号証の発明と本件特許発明1との一致点は、以下のように認定されるべきである。

両者は、

「飲食店用の循環搬送装置に設けられる飲食物用の個別搬送装置であって、

循環搬送装置の台に設けられた平行な2列のレーンの間に立設された支柱に取り付けられ、レーンの少なくとも一方側においてレーンに沿って設けられる直線状のフレームと、

このフレームに設けられ、フレームから水平に延出して、前記フレームが設けられた側のレーンの上方においてレーンに沿って配置される支持板と、

駆動装置によりフレーム内を可動する部材に設けられ、前記支持板上を前記フレームに沿って直線状に往復動するトレーと

を備えることを特徴とする個別搬送装置。」である点（下線は原告が付記）。

なお、甲2には、「…飲食物等の循環搬送を行うクレセントチェーンによる搬送路の上方にチェーン駆動による搬送トレーの搬送路を設けた構成を有するもので、当該搬送トレー運搬路は主に個別注文に応じて所定の位

置まで直線状に物品を搬送するために使用される。…」(意匠の説明 2 行～ 3 行)との記載があり、循環搬送路の形状は平面視口字状で構成され、個別注文搬送路下方には、平行な 2 列のレーンである循環搬送路が記載されている。

(イ) 相違点 4 a について

審決記載の相違点 4 a については認めるが、循環搬送装置に設けられた支柱が照明を保持するのは、上記取消事由 2 のとおり、甲第 1 号証の第 1 発明にも記載されている。

(ウ) 相違点 4 c について

相違点 4 c についてが当業者にとって通常考え得る容易な設計変更に過ぎないことは、上記取消事由 3、相違点 1 c についてに記載した内容のとおりであり、当業者にとって容易想到とされるべきものであるから、援用する。

(エ) 上記取消事由 3、相違点 1 c について記載のとおり、甲 3 における「載置板」自体が注文品を往復運動するものではないとしても、甲 2 の発明に甲 3 に記載された技術事項を採用して、相違点 4 c に係る本件特許発明 1 の発明特定事項のようにすることに格別の困難性はない。

よって、下方に搬送路を設け、その上方に注文品が往復運動する透明板を設けること、すなわち本件特許発明 1 における「支持板」を「透光性を有する支持板」とすることは、下方に配される物に対し遮光するのを解消するために透光性材質を採用するという、周知技術に基づき当業者が通常考え得る板材の材質の選択の範疇に止まり、当業者にとって容易な設計変更に過ぎない。

以上のとおり、甲第 2 号証の発明と本件特許発明 1 との相違点は、相違点 4 c のみであり、かつ当該相違点は当業者にとって通常考え得る容易な設計変更に過ぎない。

したがって本件特許発明 1 は、当業者が容易に発明することができたものであり、審決記載の無効理由 E の判断は誤りである。

ク 取消事由 9（本件特許発明 2 についての判断の誤り）

本件特許発明 1 については、上記のとりの審決の認定判断の誤りがある。

本件特許発明 2 について、同発明は本件特許発明 1 を引用し、さらに以下の構成要件を限定したものである。そして本件特許発明 2 の特許請求の範囲は、以下の構成要件に分説することができる。

<ア> 前記駆動装置は、無端状のベルトと、このベルトを回転させるモータとを備え、

<イ> 前記ベルトに固定されたフックに前記トレーが着脱可能に連結される

<ウ> ことを特徴とする請求項 1 に記載の個別搬送装置。

上記<ア>について、本件特許発明 2 における「無端状のベルト」は、本件特許発明 1 に関する証拠である、甲第 1 号証の第 1 発明及び甲第 1 号証の第 2 発明の「無端チェーン C 1、C 2」、甲第 1 号証の第 3 発明の「無端状の固定子コイル」（段落【0055】）、甲 2 の「可動部材」（図の記載により明らか）に相当する。

上記<イ>については、本件特許発明 2 における「ベルト」、「フック」、「トレー」は、甲 9 に記載の「チェーン 24」、「L 字型フック 34」、「鯨皿載置台 32」に相当し、甲 9 には、「ベルトに固定されたフックに前記トレーが着脱可能に連結される」技術内容が記載されている。

本件特許出願前に頒布された刊行物に記載された発明に基づいて当業者が容易に発明をすることができた本件特許発明 1 に同一の技術分野に属する甲 9 に記載された技術事項を組み合わせることは、当業者にとって容易に想到し得るものである。

よって、本件特許発明 2 も出願前に頒布された刊行物に記載された発明に基づいて当業者が容易に発明をすることができたものでないとした審決の認定判断には誤りがある。

2 請求原因に対する認否

請求の原因(1)ないし(3)の各事実はいずれも認めるが、同(4)は争う。

3 被告の反論

(1) 取消事由 2 に対し

ア 原告は、甲 1 6 ～ 甲 1 9 を提示して、甲第 1 号証の第 1 発明（図 1）における円形の図形は照明であると主張すると共に、[相違点 1 a] の「循環搬送装置に設けられた支柱が、照明を保持する」点は、甲第 1 号証の第 1 発明にも認められ、本件特許発明 1 と甲第 1 号証第 1 発明の相違点ではなく、一致点である旨主張する。

しかし、甲第 1 号証の第 1 発明では、原告が指摘する図形に対して符号が付されて説明されているわけでもなく、なんら円形の図形に対して説明されていないことから、原告が指摘する図形は「照明」とは認められない。換言すれば、甲第 1 号証の第 1 発明（図 1）において、原告が指摘する円形の図形は、客に湯を提供するための給湯管や、各種ケーブルを収容したパイプなどとも考えられ、「照明」であるとはいえない。

また、甲 1 6 ～ 甲 1 9 では、照明について符号を付して説明している。逆にいえば、符号を付して説明していない場合、直ちに「照明」であるとは言い切れないのである。また、「照明」であるならば、符号付きで説明をするのが通常であるともいえる。そもそも甲第 1 号証の第 1 発明では、U 字状の支持枠 F 1 に往復注文搬送装置 2 が支持されている点が特徴であることを考慮すれば、その特徴ある支持枠 F 1 にさらに照明が設けられることは当業者にとって自明でもなく、照明が設けられているとは到底いえない。

また、甲第1号証の第1発明における円形の図形では、内部に左右に離隔して2つの点が記載されており、甲16～甲19に記載の各照明の図と異なっている。

したがって、甲第1号証の第1発明における円形の図形が、「照明」であるとは到底いえず、審決の「...上記円は『照明』とは認められない。」との認定に誤りはなく、支柱に照明が設けられている点は、本件特許発明1と甲第1号証の第1発明との相違点となるべきものであり、原告の主張は失当である。

イ なお、原告は、「照明等の図形のみ記載され、名称の記載がされていない公報」として、甲20を提示しているが、この甲20の図形が照明である理由が全く示されておらず、しかも、甲20における図形と甲1における図形が、同じものであるとする理由も一切述べられていない。したがって、甲20は、甲第1号証の第1発明における円形の図形が照明であることを証明する証拠となっていない。

(2) 取消事由3に対し

ア 原告は、取消事由2の主張を受けて、本件特許発明1と甲第1号証の第1発明との一致点を原告主張のとおり認定すべきであるとする。

しかし、上記(1)のとおり、本件特許発明1と甲第1号証の第1発明において、支柱が照明を保持する点は相違点とされるべきであり、審決の認定に誤りはない。

イ 原告は、本件特許発明1と甲第1号証の第1発明との相違点は、「前記フレームが設けられた側のレーンの上方においてレーンに沿って配置される」との点に限られるとして、この点は甲第1号証の第2発明における「案内レール13」にも、甲2における「支持板」にも相当するものであるから、甲第1号証の第1発明に、甲第1号証の第2発明、甲2を組み合わせることによって当業者が容易に想到し得たと主張する。

上記原告の主張は、審判請求時の請求書に記載しなかった無効理由について主張するものであり、許されない。

原告は、無効審判請求書（甲 1 1）の 1 1 頁（「 本件特許発明請求項 1 と証拠との対比」の「 A．本件特許発明請求項 1 と証拠 の実施例 1 との対比」）において、本件特許発明 1 と甲第 1 号証の第 1 発明との相違点として、

「へ．本件特許発明請求項 1 において、支持板がフレームから水平に延出して、前記フレームが設けられた側のレーンの上方においてレーンに沿って配置されるのに対し、証拠 の実施例 1 は、支持板（案内レール 1 3）がフレーム（往復注文搬送装置 2 の筐体）から水平に延出し、当該フレームが設けられた側のレーンの上方に配置されていない点」（ 1 2 頁）を挙げている。

そして、この「相違点へ．」について、原告は、審判請求書の 1 2 頁「(b) 相違点へ．について」で、「支持板がフレームから水平に延出して、前記フレームが設けられた側のレーンの上方においてレーンに沿って配置する点は、証拠 に記載の『案内レール』に関する記載、または証拠 に記載の『支持レール』に関する記載による技術を参考にすれば当業者にとって容易に想到できる構成である。」と主張している。

このように、原告自身が、審判請求時に、本件特許発明 1 における「前記フレームが設けられた側のレーンの上方においてレーンに沿って配置される」点は、甲 7 及び甲 8 に記載された技術を参考にすればよいと主張しており、これに基づいて無効審判において審理判断がなされ、本件特許発明 1 の有効性の判断がなされたものである。

上記のとおり、原告は、審判請求時の審判請求書に記載しなかった無効理由について主張しているものであり、無効審判の審決取消訴訟において、その判断の違法が争われる場合、専ら審判手続において現実に争われ、か

つ審理判断された特定の無効原因に関するもののみが審理の対象とされるべきであり(最高裁大法廷昭和51年3月10日判決・昭和42年(行ツ)第28号・民集30巻2号79頁),原告の主張は失当である。

そして、審決の相違点1bに関する判断の内容にも誤りはない。

ウ 仮に原告主張のとおり、甲第1号証の第1発明に、甲第1号証の第2発明または甲2に記載の発明を適用したとしても、本件特許発明1における、「支持板」がフレームから水平に延出し、「前記フレームが設けられた側のレーンの上方においてレーンに沿って配置される」構成とはなりえない。

本件特許発明1において、透光性を有する「支持板」が、「フレームから水平に延出して、前記フレームが設けられた側のレーンの上方においてレーンに沿って配置」されるとは、本件明細書(特許公報、甲10)の段落【0044】の記載からも明らかなとおり、個別搬送装置の支持板を介して循環搬送装置のレーンに照明を適切に当てるための構成を意味している。

これに対して、甲第1号証の第1発明、同第2発明、及び甲2に記載の発明では、案内レール(支持板)を介して下方の循環搬送装置のレーンに照明を当てる点が一切開示されておらず、これを示唆する記載さえない。

また、甲第1号証の第1発明、同第2発明、及び甲2に記載の発明では、支柱に照明が設けられておらず、案内レール(支持板)を介して循環搬送装置のレーンに照明を当てることを意図していなかったことは明らかである。しかも、上記発明の構成では、案内レールを介して下方のレーンに照明を照らすことが不可能な構成とされている。

具体的には、甲第1号証の第1発明では、そもそも往復注文搬送装置2が循環搬送装置のレーンとレーンの間に一つだけ設けられる構成とされており、しかも、往復注文搬送装置2の下方には、支柱7、仕切板5、および保持枠Hが設けられている。このように、甲第1号証の第1発明は、本

件特許発明 1 のように、各レーンの上方に個別搬送装置が設けられる構成と全く異なっており、案内レール 1 3 を介して下方の循環搬送装置のレーン（循環搬送路）1 a , 1 b を照らすことは到底できない。

甲第 1 号証の第 2 発明では、往復注文搬送装置 3 a , 3 b は、支柱及び仕切板 5 a , 5 b の上方に設けられる基台に載置されており、案内レール 1 3 の下方は完全に閉塞されている。しかも、甲第 1 号証の第 2 発明では、案内レール 1 3 が筐体（フレーム）に挟まれた構成であり、筐体（フレーム）を保持するために、往復注文搬送装置 3 a , 3 b と基台との間に隔壁板が設けられており、案内レール 1 3 の下方は完全に閉塞されている。このため、甲第 1 号証の第 2 発明では、往復注文搬送装置 3 a , 3 b の上方から照明を当てると、往復注文搬送装置 3 a , 3 b の影によりレーン（循環搬送路）1 a , 1 b が暗くなる構成となっている。このように、甲第 1 号証の第 2 発明では、案内レール 1 3 を介して下方の循環搬送装置のレーン（循環搬送路）1 a , 1 b を照らすことは到底できない構成とされる。

さらに、甲 2 に記載の発明では、注文用の搬送装置は、支柱に設けられた隔壁板上に載置されて設けられており、支持板の下方は完全に閉塞されている。しかも、甲 2 では、甲第 1 号証の第 1 発明や第 2 発明と同様、支持板がフレーム（筐体）に挟まれた構成であり、支持板の下方には、左右一対のフレーム（筐体）を連結する底板が配置されると共に、外フレームの底板も配置されて支持板の下方は完全に閉塞されている。このため、甲 2 に記載の発明では、注文用の搬送装置の上方から照明を当てると、注文用搬送装置の影によりレーンが暗くなる構成となっている。したがって、甲 2 に記載の発明では、支持板を介して下方の循環搬送装置のレーンを照らすことは到底できない。

このように、甲第 1 号証の第 1 発明、同第 2 発明、及び甲 2 に記載の発明では、案内レール（支持板）を介して循環搬送装置のレーンを照らすこ

とは到底できず、支持板がフレームから水平に延出して、レーンの上方においてレーンに沿って配置される構成となっていないことは明らかである。

審決も、相違点 1 b について、本件特許発明 1 における、支持板が、「直線状のフレームから水平に延出」する点は、甲第 1 号証の第 1 発明自体の形態をそのように表現することも可能ではあるが、続く「前記フレームが設けられた側のレーンの上方においてレーンに沿って配置される」点も含めた構成は記載も示唆もされていない旨認定判断したものである。つまり、本件特許発明 1 では、「支持板」は、単にフレームから延出しているのではなく、レーンの上方に配置されるようにフレームから水平に延出して設けられており、支持板を介してレーンに照明を当てることが可能な構成とされている。

これに対して甲第 1 号証の第 1 発明、同第 2 発明、及び甲 2 に記載の発明では、案内レール（支持板）がフレームから延出すると単に表現できるだけであって、レーンの上方においてレーンに沿って配置されるようにフレームから水平に延出しているとは到底いえない。

審決においても、「筐体」に挟まれた「案内レール 1 3」上に支持されて「往復直線移動する注文用トレー T」といった記載があることから、当審も当該「筐体」を「直線状のフレーム」とみなした旨（14 頁）記載があるように、甲第 1 号証の第 1 発明、同第 2 発明、及び甲 2 に記載の発明において、案内レール 1 3 がフレーム（筐体）から延出していると表現できたとしても、結局、案内レール 1 3 が「筐体（フレーム）」に挟まれた構成であることに変わりがない。案内レール 1 3 は、フレームから水平に延出して、レーンの上方においてレーンに沿って配置される構成とはなっておらず、甲第 1 号証の第 1 発明、同第 2 発明、及び甲 2 に記載の発明では、案内レール（支持板）を介して下方へ照明を当てることができない構

成となっている。

したがって、仮に、甲第1号証の第1発明に、甲第1号証の第2発明、甲2に記載の発明を適用したとしても、本件特許発明1のように、支持板を介して下方の循環搬送装置のレーンを照らすために、「支持板」が、「フレームから水平に延出して、前記フレームが設けられた側のレーンの上方においてレーンに沿って配置」される構成とは到底ならないから、審決の結論に誤りはない。

エ 原告は、相違点1cについて、甲第1号証の第1発明に甲3に記載された技術事項を採用して、相違点1cに係る本件特許発明1の発明特定事項のようにすることに格別の困難性はない旨主張する。

しかし、甲3における「載置板」は、商品などを置くための単なる棚板であって、搬送装置自体を構成する部材ではなく、搬送装置とは別個独立したものである。これは甲3の段落【0041】に、「この載置板56により、冷蔵コンベア32上の冷蔵商品を取分けて載置させる取皿を、この載置板56上に載置させることができ、冷蔵商品を取分け易くすることができる…」と記載されていることから明らかである。また、甲3の図5、図7からも、載置板56が、搬送装置自体を構成するものではなく、搬送装置と別個独立したものであることは明らかである。

さらに、甲3には、上下に3段の循環搬送路が記載されているだけで、載置板56は、搬送装置自体を構成するものではなく、循環搬送装置に付加的に設けられたものであって、循環搬送装置から取った商品を一旦置くための棚板に過ぎない。

これに対して、本件特許発明1における「支持板」は、フレームから延出して設けられ、その上を注文品が載置されたトレーが往復動し、個別搬送装置自体を構成するものであり、本件特許発明1における「支持板」と、甲3における「載置板」とは、機能が全く異なるものであって、その用途

も全く異なるものである。

したがって、審決が、甲３における「載置板」は、本件特許発明１における「支持板」とは機能が異なり、その上面に沿って注文品が往復動するものではないとした認定に誤りはない。また、甲３に記載の発明では、段落【００４２】に記載されているように、クレセントチェーン上の商品を見易くするために載置板５６をガラスなどにするのであって、本件特許発明１のように下方のレーンに照明を当てるためではない。

このように、甲第１号証の第１発明や第２発明における「案内レール１３」に、甲３に記載の「載置板」を採用して、本件特許発明１のように、支持板を透光性を有する構成とすることは当業者にとって容易であるとは到底いえない。

また原告は、下方に配される物に対し遮光するのを解消するために透光性材質を採用することは周知技術である旨主張し、甲２１（特開２００２－１０７０４５号公報）、甲２２（特開平５－１８０５５７号公報）を提出する。

しかし、甲２１、甲２２に記載されているのは、「ショーケース」や「冷蔵庫」であって、本件特許発明１とは技術分野が全く異なる。しかも、原告が主張する甲２１、甲２２の各部材は、甲３と同様、商品などを載置するための単なる棚板であって、本件特許発明１における「支持板」とは用途や機能が全く異なっている。

したがって、これら甲２１及び甲２２に基づいて本件特許発明１を容易に想到することができたとは到底いえない。

また甲４の「スライド板」は、甲第１号証の第１発明及び同第２発明の各装置の案内レールと構成や用途、作用・機能が全く異なっていて適用する合理的な理由がなく、十分な動機付けもない。甲４では、スライド板（ガラス板２）の上方を照らす点のみが記載されており、スライド板の下方を

照らす点は記載されておらず、示唆する記載もない。さらに甲４の図２，図５からも明らかなとおり，スライド板（ガラス板２）の下方には，各種部材が収容されており，甲４において，スライド板（ガラス板２）の下方を照らすと，これら各種部材が客に見えてしまう。したがって，甲４では，スライド板（ガラス板２）の下方を照らすことはできない構成である。

しかも，甲４に記載された発明では，スライド板（ガラス板２）の下方に皿を搬送する機構を設ける構成であり，甲第１号証の第１発明における往復注文搬送装置２の搬送方法と構成が全く異なる。甲４の段落【００１９】に，「...平滑性を有した透明なガラス板２がスライド板として設けられ，前記ガラス板２は，前記ハウジング７に搬送路内を密封するように接着，一体化されており，前記ガラス板２直下の搬送路中央部には，通電により磁化する電磁石１４が複数，所定の間隔にて設けられ，この電磁石１４は，搬送路内に設けられたチェーンレール１３に沿って，搬送路内を循環移動するようにされている駆動チェーン１２に取付け治具により取付けられており，前記駆動チェーン１２の移動に伴って搬送路内を循環移動するようになっている。」と記載されているように，甲４のスライド板（ガラス板２）を甲第１号証の第１発明における往復注文搬送装置２に採用しようとするれば，甲４の図２，図５に示されるように，電磁石１４，チェーンレール１３，および駆動チェーン１２などを案内レール１３の下方に配置する必要がある。

このように，甲第１号証の第１発明，同第２発明における案内レール１３に，甲４における「スライド板」を適用することはできず，仮に適用しようとするると，案内レール１３の下方に，電磁石１４，チェーンレール１３，および駆動チェーン１２などを配置する必要があるが，本件特許発明１の構成とは到底なり得ない。

したがって，審決が，甲４における「スライド板」は，透光性を有する

ことが明らかではあるが、本件特許発明１のように上方の搬送路が下方の搬送路に対し遮光するのを解消するためのものではないとした認定判断に誤りはなく、審決に違法はない。

原告は、甲３などを適用することで、甲第１号証の第１発明や第２発明における案内レール１３を透光性を有する構成とすることができると主張するが、そもそも甲１の案内レール１３を透光性を有する構成とすることに合理的な理由がない。前記のとおり、甲第１号証の第１発明、同第２発明では、案内レール１３を介して下方のレーンを照らすことが一切記載されておらず、示唆する記載さえもない。しかも、甲第１号証の第１発明、同第２発明では、案内レール１３を介して下方のレーンを照らすことができない。

したがって、甲第１号証の第１発明、同第２発明における「案内レール１３」に、甲３などを適用して、透光性を有する構成とすればよいという原告の主張は失当である。

本件特許発明１では、フレームから水平に延出する支持板を、レーンの上方に配置すると共に、この支持板を透光性を有する構成とすることで、循環搬送装置に個別搬送装置を取り付けても循環搬送装置のレーンに照明を適切に当てることができる点に特徴を有しており、甲３、甲２１、甲２２のように、商品を載せ置く単なる棚板を透明にしたものとは全く異なる技術的思想である。

原告は、この本件特許発明１の特徴点を全く無視したものであり、失当である。

(3) 取消事由４に対し

ア 原告は、相違点２ｂは本件特許発明１と甲第１号証の第２発明との相違点ではなく、一致点である旨主張する。

この原告の主張は、本件特許発明１の特徴点を無視するものであり、本

件特許発明１では、「フレームから水平に延出」する支持板を、「前記フレームが設けられた側のレーンの上方においてレーンに沿って配置」し、かつ、この支持板を透光性を有する構成とすることで、個別搬送装置の支持板を介して循環搬送装置のレーンに照明を適切に当てることができる。

これに対して、甲第１号証の第２発明では、案内レール１３を介して下方のレーンに照明を当てる点が一切開示されておらず、示唆する記載さえない。また、甲第１号証の第２発明では、支柱に照明が設けられておらず、案内レール１３を介して循環搬送装置のレーンに照明を当てることを意図していなかったことは明らかである。

しかも、甲第１号証の第２発明の構成では、上述したように、案内レール１３を介して下方のレーンに照明を照らすことができない構成とされている。甲第１号証の第２発明では、往復注文搬送装置３ａ、３ｂは、仕切板５ａ、５ｂにより構成される基台に載置されており、案内レール１３の下方は完全に閉塞されている。また、往復注文搬送装置３ａ、３ｂと基台との間には、隔壁板が設けられており、案内レール１３の下方は完全に閉塞されている。このため、甲第１号証の第２発明では、往復注文搬送装置３ａ、３ｂの上方から照明を当てると、往復注文搬送装置３ａ、３ｂの影によりレーン（循環搬送路）１ａ、１ｂが暗くなる構成となっている。

したがって、甲第１号証の第２発明では、案内レール１３を介して循環搬送装置のレーンを照らすことができず、案内レールがフレームから水平に延出して、レーンの上方においてレーンに沿って配置される構成となっていないことは明らかである。

イ 審決は、それ故に、相違点１ｂについて、本件特許発明１における、支持板が、「直線状のフレームから水平に延出」する点は、甲第１号証の第１発明自体の形態をそのように表現することも可能ではあるが、続く「前記フレームが設けられた側のレーンの上方においてレーンに沿って配置さ

れる」点も含めた構成は記載も示唆もされていない旨認定し、さらに相違点 2 b について、上記同様、本件特許発明 1 における、支持板が、「直線状のフレームから水平に延出して、前記フレームが設けられた側のレーンの上方においてレーンに沿って配置される」点は、甲第 1 号証の第 2 発明ならびに甲 7、甲 8 に記載された技術事項を組み合わせることによって当業者が容易に想到し得たものであるとはいえない旨判断したものである。

つまり、本件特許発明 1 では、「支持板」は、単にフレームから延出しているのではなく、レーンの上方に配置されるようにフレームから水平に延出して設けられており、支持板を介してレーンに照明を当てることが可能な構成とされている。これに対して甲第 1 号証の第 2 発明では、案内レール 1 3 がフレーム（筐体）から延出すると単に表現できるだけであって、レーンの上方においてレーンに沿って配置されるようにフレームから水平に延出しているとは到底いえない。

そもそも甲第 1 号証の第 2 発明では、審決が、「...『筐体』に挟まれた『案内レール 1 3』上に支持されて『往復直線移動する注文用トレイ T』といった記載があることから、当審も当該『筐体』を『直線状のフレーム』とみなした。」（14 頁 26 行～28 行）としたように、案内レール 1 3 がフレーム（筐体）から延出していると表現できたとしても、結局、案内レール 1 3 が「筐体（フレーム）」に挟まれた構成であることに変わりがない。案内レール 1 3 がフレームから水平に延出して、レーンの上方においてレーンに沿って配置される構成とはなっていないことから、甲第 1 号証の第 2 発明では、案内レール 1 3 を介して下方へ照明を当てることができない構成となっているものである。

なお、甲第 1 号証の第 2 発明における「支柱」は、原告が主張する箇所ではなく、仕切板 5 a、5 b 間に設けられた「上方へ延びる部材」が「支柱」である。

そして、甲第1号証の第2発明では、案内レール13が筐体(フレーム)に挟まれた構成であるが故に、往復注文搬送装置3a、3bは、支柱の上方に設けられた基台、さらには基台上に設けられた隔壁板に載せ置かれて設置されている。

よって、甲第1号証の第2発明では、案内レール13を介して循環搬送路(レーン)1a、1bを照らすために、案内レール13が、筐体(フレーム)から水平に延出して、「フレームが設けられた側のレーンの上方においてレーンに沿って配置される」構成となっていないことは明らかである。

このように、甲第1号証の第2発明では、案内レール13を介して循環搬送装置の循環搬送路(レーン)1a、1bを照らすことができず、本件特許発明1のように、フレームから水平に延出する支持板が、レーンの上方においてレーンに沿って配置され、支持板を介して循環搬送装置のレーンを照らすことができる構成となっていないから、原告の主張は失当である。

(4) 取消事由5 に対し

本件特許発明1と甲第1号証の第2発明とにおいて、支持板が、「フレームが設けられた側のレーンの上方においてレーンに沿って配置される」点は相違点とされるべきことは既に述べたとおりである。

原告は、相違点2aに関し、循環搬送装置に設けられた支柱が照明を保持するとも主張するが、これも既に述べたように、甲第1号証の第1発明では支柱に照明が設けられているとはいえない。

原告は、相違点2cについて、甲3における「載置板」自体が注文品を往復運動するものではないとしても、甲第1号証の第2発明に甲3に記載された技術事項を採用して、相違点2cに係る本件特許発明1の発明特定事項のようにすることに格別の困難性はない旨主張する。

しかし、甲3における「載置板」は、搬送装置自体を構成するものではな

く、単なる棚板に過ぎず、個別搬送装置自体を構成する本件特許発明１の「支持板」とは、機能が全く異なる部材である。したがって、甲第１号証の第２発明の案内レール１３に、甲３における「載置板」を適用しても本件特許発明１には到底なり得ない。

また、そもそも甲第１号証の第２発明の案内レール１３を透光性を有する構成とすることに合理的な理由がない。既に述べたように、甲第１号証の第２発明では、案内レール１３を介してレーンを照らすことが一切記載されておらず、示唆する記載さえもない。甲第１号証の第２発明では、案内レール１３の下方に基台や隔壁板が配置されて案内レール１３の下方が完全に閉塞されており、案内レール１３を介して下方のレーンを照らすことができない構成となっている。よって、甲第１号証の第２発明における「案内レール１３」を透光性を有する構成とすることに何ら合理的な理由がない。

さらに、原告は、下方に配される物に対し遮光するのを解消するために透光性材質を採用するという、周知技術に基づき当業者が通常考え得る板材の材質の選択の範疇に止まり、容易な設計変更に過ぎない旨主張するが、甲第１号証の第２発明では、案内レール１３を介して下方のレーンを照らすことができない構成となっており、甲３の載置板は本件特許発明１の支持板と機能が全く異なるものである。

また、甲４に記載のスライド板を甲第１号証の第２発明に適用した場合、上述したように、本件特許発明１の構成とは到底なり得ない。さらに、甲２１、甲２２に開示されているのは、「ショーケース」や「冷蔵庫」の単なる棚板であり、本件特許発明１と全く技術分野が異なり、しかも、機能や用途が全く異なっている。

そもそも、循環搬送装置に個別搬送装置を取り付け、この個別搬送装置の支持板を介して循環搬送装置のレーンを照らす構成が、いずれの証拠にも示されていない以上、甲第１号証の第２発明における案内レール１３を周知技

術に基づいて透光性を有する構成とできるとは到底いえず，原告の主張は失当である。

(5) 取消事由 6 に対し

原告の相違点 3 a についての主張につき，繰り返し述べているとおり甲第 1 号証の第 1 発明では，支柱に照明は設けられていないから，原告の主張は失当である。

原告は，相違点 3 b について，甲第 1 号証の第 3 発明に甲第 1 号証の第 1 発明を組み合わせることによって当業者が容易に想到し得たものであると主張する。

しかしこの主張も，審判請求時の無効審判請求書に記載しなかった無効理由について主張するものであり，失当である。

すなわち原告は，審判請求書（甲 1 1）の 1 4 頁（「(C . 本件特許発明請求項 1 と証拠 の実施例 3 との対比)」において，本件特許発明 1 と甲第 1 号証の第 3 発明との相違点として，

「へ．本件特許発明請求項 1 において，支持板がフレームから水平に延出しているのに対し，証拠 の実施例 3 は，支持板（ヒサシ 2 4 a ， 2 4 b ）が支柱 2 5 から水平に延出している点」（ 1 5 頁）を挙げている。

そして，この「相違点へ .」について，原告は，審判請求書の 1 5 頁の「(b) 相違点へ . について」の中で，「証拠 に記載の『案内レール』に関する記載，または証拠 に記載の『支持レール』に関する記載による技術を参考にして，フレーム（ 2 8 a ， 2 8 b ）を支柱に近接して設けそこから支持板（ヒサシ 2 4 a ， 2 4 b ）を水平に延出させ，当該案内レール上をトレーが往復動するようにすることは，当業者にとって容易に想到できる構成である。」と主張している。

このように，原告自身が，審判請求時に，本件特許発明 1 における「支持

板」が、「直線状のフレームから水平に延出」する点は、甲 7、甲 8 に記載された技術を参考にすればよいと主張しており、これに基づいて無効審判において審理判断がなされ、本件特許発明 1 の有効性の判断がなされている。

原告は、無効審判請求時の審判請求書に記載しなかった無効理由について主張しているものであり、原告の主張は失当である。

審決の相違点 3 b についての認定判断にも誤りはない。

加えて、原告は、甲第 1 号証の第 3 発明と甲第 1 号証の第 1 発明とを組み合わせることによって本件特許発明 1 を当業者が容易に想到し得たものであると主張しているが、甲第 1 号証の第 3 発明に、どのように甲第 1 号証の第 1 発明を組み合わせるのかについての主張はない。

また、甲第 1 号証の第 3 発明では、ヒサシをフレームに設ける点が一切開示されておらず、示唆する記載さえない。そもそも甲第 1 号証の第 3 発明の吊り下げ式往復注文搬送装置 3 0 a、3 0 b と、甲第 1 号証の第 1 発明の往復注文搬送装置 2 とは、甲 1 の図 1 及び図 5 から明らかなとおり、フレームや案内レール、ヒサシなどの構成が全く異なっており、注文搬送装置の構成が全く異なっている。そのため、甲第 1 号証の第 3 発明に、甲第 1 号証の第 1 発明を組み合わせることは到底できず、組み合わせることに合理的な理由がない。

原告は、相違点 3 c について、甲 3 における「載置板」自体が注文品を往復運動するものではないとしても、甲第 1 号証の第 3 発明に甲 3 に記載された技術事項を採用して、相違点 3 c に係る本件特許発明 1 の発明特定事項のようにすることに格別の困難性はない旨も主張する。

既に述べたとおり、甲 3 における「載置板」は、搬送装置自体を構成するものではなく、単なる棚板に過ぎず、個別搬送装置自体を構成する本件特許発明 1 の「支持板」とは、機能が全く異なる部材である。したがって、甲第 1 号証の第 3 発明のヒサシに、甲 3 における「載置板」を適用して本件特許

発明１とはなり得ない。甲第１号証の第３発明では、ヒサシを介してレーンを照らすことが一切記載されておらず、示唆する記載さえなく、甲第１号証の第３発明におけるヒサシを、透光性を有する構成とすることに何ら合理的な理由がない。

さらに、原告は、下方に配される物に対し遮光するのを解消するために透光性材質を採用するという、周知技術に基づき当業者が通常考え得る板材の材質の選択の範疇に止まり容易な設計変更に過ぎない旨も主張するが、甲第１号証の第３発明におけるヒサシは、フレームに設けられておらず、注文搬送装置を構成するものでない以上、本件特許発明１の支持板に相当するものとは到底いえないから、原告の主張は失当である。

(6) 取消事由７に対し

原告は、相違点４ｂは本件特許発明１と甲２の相違点ではなく、一致点であると主張する。

しかし、本件特許発明１では、「フレームから水平に延出」する支持板を、「前記フレームが設けられた側のレーンの上方においてレーンに沿って配置」し、かつ、この支持板を透光性を有する構成とすることで、個別搬送装置の支持板を介して循環搬送装置のレーンに照明を適切に当てることができる。これに対して、甲２に記載の発明では、既に述べたとおり、支持板を介して下方のレーンに照明を当てる点が一切開示されておらず、示唆する記載さえない。

また、甲２に記載の発明では、支柱に照明が設けられておらず、支持板を介して循環搬送装置のレーンに照明を当てることを意図していなかったことは明らかである。しかも、甲２に記載の発明の構成では、支持板を介して下方のレーンに照明を照らすことができない構成とされている。これも既に述べたとおりである。

また、甲２に記載の発明では、甲第１号証の第１発明や第２発明と同様、

支持板がフレーム(筐体)に挟まれた構成であり、支持板の下方には、フレーム(筐体)の底板が配置されると共に、外フレームの底板も配置されており、支持板の下方は完全に閉塞されている。このため、甲２に記載の発明では、注文用の搬送装置の上方から照明を当てると、注文用搬送装置の影により循環搬送装置のレーンが暗くなってしまう構成となっている。

したがって、甲２に記載の発明では、支持板を介して下方の循環搬送装置のレーンを照らすことは到底できず、支持板が、フレームから水平に延出して、レーンの上方においてレーンに沿って配置される構成となっていないことは明らかである。

このように、甲２に記載の発明では、支持板を介して循環搬送装置のレーンを照らすことができず、本件特許発明１のように、フレームから延出する支持板が、レーンの上方においてレーンに沿って配置され、支持板を介して循環搬送装置のレーンを照らすことができる構成となっていないから、原告主張の取消事由７は失当である。

(7) 取消事由８に対し

既に述べたように、本件特許発明１と甲２に記載の発明とにおいて、支持板が、「フレームが設けられた側のレーンの上方においてレーンに沿って配置される」点は相違点とされるべきであり、原告の主張は、失当である。相違点４aに関する主張に対しては、甲第１号証の第１発明では支柱に照明が設けられているといえないことも既に主張したとおりである。

相違点４cに関する主張についても、既に述べたように、甲３における「載置板」は棚板に過ぎず、個別搬送装置自体を構成する本件特許発明１の「支持板」とは、機能が異なる部材である。したがって、甲２に記載された発明の支持板に、甲３における「載置板」を適用しても本件特許発明１とは到底なり得ない。そもそも甲２記載の発明の支持板を透光性を有する構成とすることに合理的な理由がないことも既に述べたとおりである。甲４記載のスラ

イド板を甲 2 に記載された発明に適用した場合に本件特許発明 1 の構成とは到底なり得ないこと，甲 2 1，甲 2 2 に開示されているのは，「ショーケース」や「冷蔵庫」の単なる棚板であり，本件特許発明 1 と全く技術分野が異なり，しかも，機能や用途が全く異なっていることも既に述べたとおりである。

以上のように，本件特許発明 1 は，甲 2 に記載の発明，甲 3，甲 7，甲 8 に記載の発明などからは容易に想到し得ない構成とされており，審決の無効理由 E に関する認定判断に誤りはなく，審決に違法はない。

(8) 取消事由 9 に対し

原告の主張する取消事由はいずれも理由がなく，本件特許発明 1 は，甲第 1 号証に記載の各発明，甲 2，3 などに記載の発明からは容易に想到し得るものでなく，審決の認定判断に誤りはない。したがって，審決に違法はなく，本件特許発明 1 は取り消されるべきものではない。

以上のように，本件特許発明 1 は取り消されるべきものではなく，本件特許発明 1 を引用する発明である本件特許発明 2 も取り消されるべきものではない。

第 4 当裁判所の判断

1 請求原因(1)（特許庁における手続の経緯），(2)（発明の内容），(3)（審決の内容）の各事実は，いずれも当事者間に争いがない。

そこで，原告主張の取消事由について，以下順次判断する。

2 取消事由 2（相違点 1 a 認定の誤り）について

(1) 原告は，審決が，無効理由 A における甲第 1 号証の第 1 発明と本件特許発明 1 との対比において，相違点 1 a を「本件特許発明 1 では，循環搬送装置に設けられた支柱が，照明を保持するのに対し，甲第 1 号証の第 1 発明ではそのような構成がない点」（14 頁 30 行～31 行）と認定した点について，甲 1 の図 1 には，台形状の台座に取り付けられた円形の図形が記載され，

この図形は、甲 1 6 ～ 2 0 から明らかなように、当業者であれば照明を表わしていると認識するから、審決の相違点 1 a の認定は誤りであり、審決は取り消されるべきである旨主張する。

なるほど審決は 相違点 1 a の判断において、甲 1 の図 1 における円は「『照明』とは認められない」(1 5 頁 7 行) とした。しかし、審決は、相違点 1 a についての判断において、甲 5 に「『循環搬送装置に設けられた支柱が、照明を保持する』構成が記載されている」(1 5 頁 1 3 行～ 1 4 行) として、甲第 1 号証の第 1 発明に甲 5 の技術事項を採用することにより、相違点 1 a に係る構成とすることに格別の困難性はないと判断した。

そうすると審決は、相違点 1 a について容易想到であるとする請求人 (原告) の主張に沿った判断をしたものであり、原告の上記相違点 1 a についての認定の誤りについての主張が認められたとしても、審決の結論に影響しないことが明らかである。

したがって、原告主張の取消事由 2 は、審決の取消事由としては主張自体失当であるが、事案に鑑み、審決の認定した甲第 1 号証の第 1 ～ 第 3 発明の内容の当否について検討する。

(2) ア 甲第 1 号証の第 1 発明、同第 2 発明、同第 3 発明の記載された甲 1 には、以下の記載がある。

(ア) 発明の詳細な説明

・ 「【発明の属する技術分野】

本発明は、飲食客エリア内を飲食物を載置して循環する無端状の循環搬送路を備える循環型飲食物搬送装置に関する。」(段落【 0 0 0 1 】)

- ・ 「そして、上記のような循環型飲食物搬送装置において、飲食客が循環搬送路上に載置されていない飲食物を注文したときは、店員がその都度、注文飲食客に直接手渡すか、座席番号 0 0 番の注文品と書いた表示物と一緒に通常の搬送路に注文飲食物を投入して、その座席番号の飲食客だ

けが採れるように搬送していた。」(段落【0003】)

- ・ 「【発明が解決しようとする課題】

しかしながら，より多くの飲食客を収納できるようにした大型店舗が増加している現況において，繁盛時には多くの注文飲食客から注文を受けるので，注文飲食物を直接店員が移動して手渡すには多くの店員を動員させなければならず，また店員が飲食物を持ちながら飲食客の後をうろうろすること自体好感のもてるものではなかった。一方，座席番号を記した表示物を付けて一般の搬送路に投入する方法は，人手が掛からない反面，注文飲食客が会話に夢中になって見逃してしまう恐れもあり，確実に注文飲食物を注文飲食客に送り届けることができなかった。」(段落【0005】)

- ・ 「本発明は，上記問題点を解決するためになされたもので，人手を掛けずに注文飲食物を注文飲食客に確実に送り届けることができる専用の往復注文搬送路を設けた循環型飲食物搬送装置を提供することを目的としている。」(段落【0006】)

- ・ 「【課題を解決するための手段】

上記目的を達成するために，本発明の循環型飲食物搬送装置は，飲食客エリア内を飲食物を載置して循環する無端状の循環搬送路を備える循環型飲食物搬送装置において，前記循環搬送路の近傍に，注文飲食客に注文飲食物を移送する往復注文搬送装置を設け，該往復注文搬送装置は注文飲食物を前後方向に往復移動可能で注文飲食客の座席位置で停止することを特徴としている。

この特徴によれば，注文した飲食物が注文飲食物載置台により送り届けられるので，人手が掛からず，しかも注文飲食者のところで飲食物が停止するので，見逃してしまうようなことがない。」(段落【0007】)

(イ) 実施例 1 に関し

a 発明の詳細な説明

- ・ 「図 1 は本発明の第 1 実施形態に係る循環型飲食物搬送装置であって，

無端状循環搬送路とその近傍上部に配設され前後方向に往復動可能な注文飲食物載置台を備えた往復注文搬送装置を横切る断面図である。」

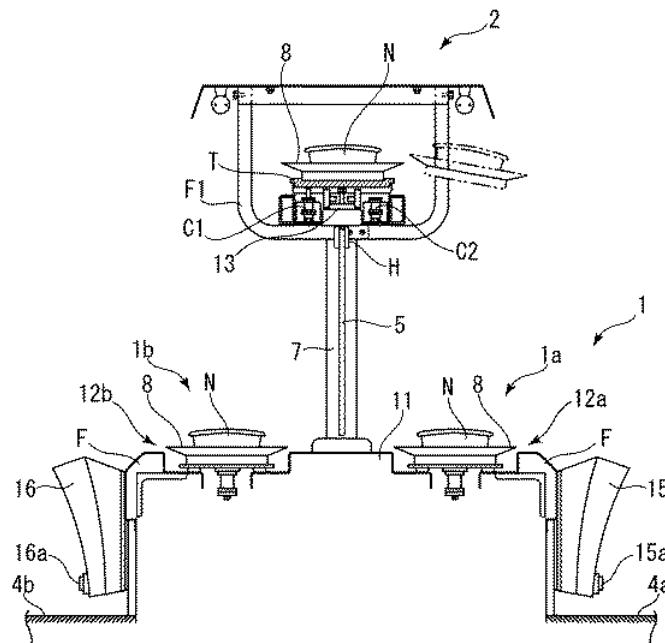
(段落【0021】)

- ・ 「図1に示す符号1は循環型飲食物搬送装置であって、この循環型飲食物搬送装置1は、無端状のクレセントチェーンコンベヤ12a、12bで構成される略水平な循環搬送路1a、1bから成る往路及び復路を有し、図示しない隔壁で仕切られた厨房エリア内から飲食物Nを食器皿8に載置して飲食客エリア内を回走し、再び厨房エリアに戻るようになっている。」(段落【0022】)
- ・ 「更に、循環搬送路1a、1bの側面には対面式の飲食カウンター4a、4bが配設されており、これら飲食カウンター4a、4bには複数の飲食客の座席が搬送方向に沿って所定間隔で配設されている。」(段落【0023】)
- ・ 「詳しくは、循環搬送路1a、1bの間に形成された支持台11上部には、搬送方向に沿う複数の支柱7が所定間隔毎に立設しており、これら支柱7間に設けられた保持枠Hに注文飲食客の対面側の飲食客の視界から遮る仕切板5が取付けられている。」(段落【0024】)
- ・ 「そして、これら循環搬送路1a、1bの中間部上方には、前後方向に往復動可能な注文飲食物運搬体を備えた往復注文搬送装置2が設けられている。なお、この注文飲食物運搬体は食器皿8のことを意味する場合と、食器皿8を載せた注文用トレーTとを意味する場合とを含んでいる。」(段落【0025】)
- ・ 「そして、これら各支柱7の頂部には、U字状の支持枠F1が支持されており、支持枠F1の内部底枠には往復注文搬送装置2が支持されており、この往復注文搬送装置2は、図示しない前後に配置された一対のスプロケットに係止されて水平に折り返される無端チェーンC1、C2と、一側チェーンC1に連結されて厨房エリア内で飲食物Nを載せた食器皿8を載置して飲食客エリア内に向く案内レール13上に支持

されて往復直線移動する注文用トレーＴとから構成されている。」（段落【００２６】）

b 図面（カッコ内は【図面の簡単な説明】の記載である）

- ・ 【図１】（本発明の第１実施形態に係る循環型飲食物搬送装置であって、無端状循環搬送路とその近傍上部に配設され前後方向に往復動可能な注文飲食物載置台を備えた往復注文搬送装置を横切る断面図である。）



(ウ) 実施例２に関し

a 発明の詳細な説明

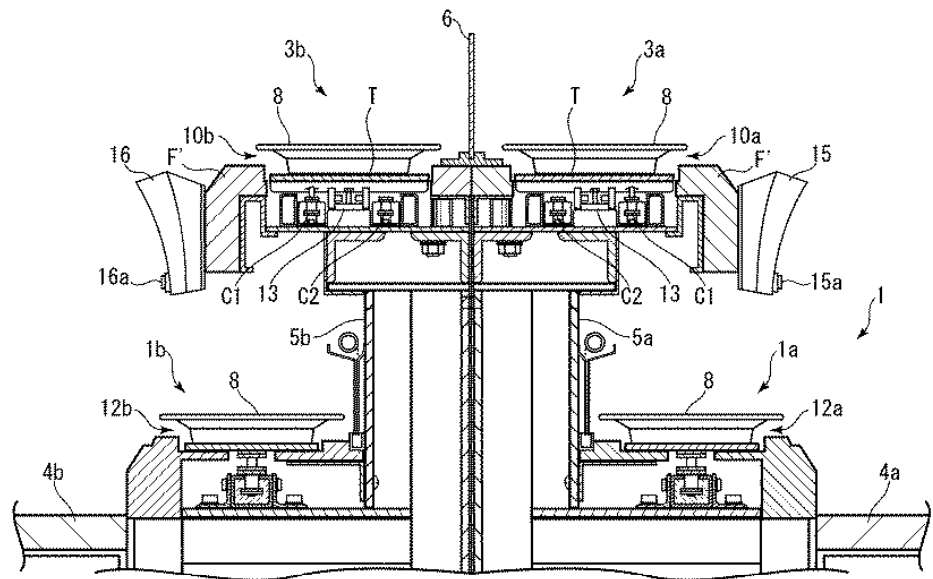
- ・ 「図４は第２実施形態に係る循環型飲食物搬送装置であって、無端状循環搬送路とその近傍上部に前後方向に往復動可能に並設された２つの往復注文搬送装置を横切る断面図である。尚、前述した構成部分と同一構成部分については、同一符号を付して重複する説明を省略する。」（段落【００４３】）
- ・ 「図４に示される循環型飲食物搬送装置１の循環搬送路１ａ，１ｂ間には、仕切板５ａ，５ｂが配置されて対面側の飲食客の視界を遮るようになっており、これら循環搬送路１ａ，１ｂの上方には２つの注文用トレーＴ，Ｔを個別に前後方向に往復動する２つの独立した往復注

文搬送装置 3 a , 3 b が並設されている。」(段落【0044】)

- ・ 「これら往復注文搬送装置 3 a , 3 b は、第 1 実施形態と同じ構成であって、前後に配置された一対のスプロケットに係止されて水平に折り返される無端チェン C 1 , C 2 の一方側チェン C 1 にそれぞれ独立して連結された注文用トレイ T , T を厨房エリアと飲食客エリア間で往復直線移動するように構成されている。」(段落【0045】)

b 図面（カッコ内は【図面の簡単な説明】の記載である）

- ・ 【図 4】(第 2 実施形態に係る循環型飲食物搬送装置であって、無端状循環搬送路とその近傍上部に前後方向に往復動可能に並設された 2 つの往復注文搬送装置を横切る断面図である。)



(工) 実施例 3 に関し

a 発明の詳細な説明

- ・ 「図 5 は本発明の第 3 実施形態に係る循環型飲食物搬送装置であって、無端状循環搬送路とその近傍上部に配設されるリニアモータ駆動の 2 つの吊り下げ式往復注文搬送装置を横切る断面図である。尚、前述した構成部分と同一構成部分は同一符号を付してその説明を省略する。」(段落【0051】)
- ・ 「図 5 に示すように、2 つの吊り下げ式往復注文搬送装置 3 0 a , 3

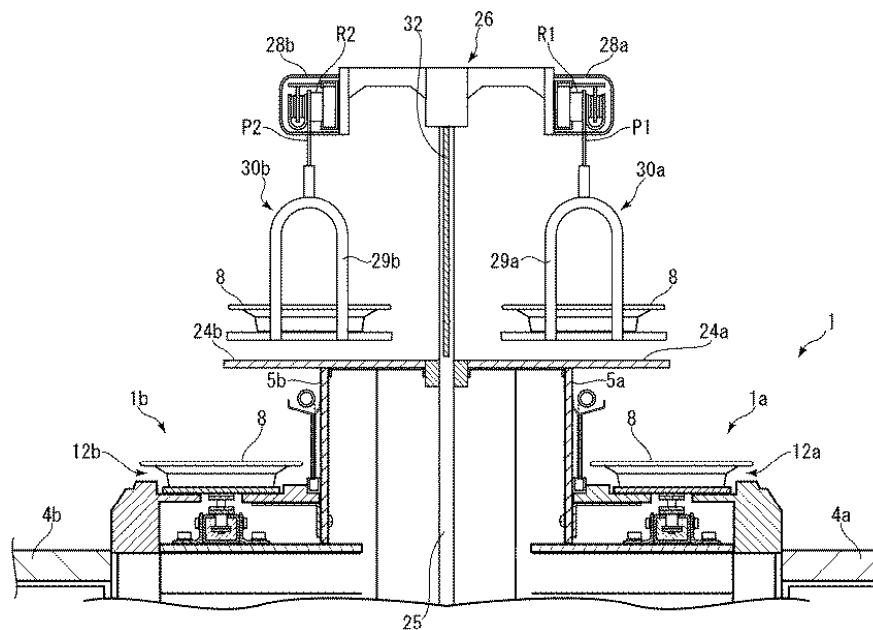
0 b はリニアモータ駆動の吊り下げ式であり，循環型飲食物搬送装置 1 を構成する無端状のクレセントチェーンコンベヤ 1 2 a ， 1 2 b から成る循環搬送路 1 a ， 1 b の対面に設置された仕切板 5 a ， 5 b 間の支持台上部には複数の支柱 2 5 が所定間隔毎立設しており，これら支柱 2 5 間には対面側の飲食客の注文飲食物を視界から遮る目隠し板 3 2 が取付けられている。」(段落【0052】)

- ・ 「そして，上記支柱 2 5 の上端から搬送方向と直交する左右方向に張り出した支持アーム 2 6 の両端には，前後方向を向く 2 つの独立した搬送路を構成する直線状のガイドレール R 1 ， R 2 が支持されている。なお，支持アーム 2 6 は支柱 2 5 に支えられているが，天井に直接吊り下げられるようにしてもよい。」(段落【0053】)
- ・ 「そして，これらガイドレール R 1 ， R 2 には，吊り下げ体 P 1 ， P 2 の側面に回転自在に軸支されたガイドローラが走行可能に支持されており，これら吊り下げ体 P 1 ， P 2 には食器皿 8 を載置して独立して往復移送可能な吊り下げ搬送トレイ 2 9 a ， 2 9 b がそれぞれ吊り下げられている。」(段落【0054】)
- ・ 「吊り下げ体 P 1 ， P 2 のガイドローラと反対側には，両ガイドレール R 1 ， R 2 の一部に取付けられた無端状の固定子コイルと，可動子から成るリニアモータが設けられている。」(段落【0055】)
- ・ 「本実施形態に係る吊り下げ式往復注文搬送装置 3 0 a ， 3 0 b は，図示していないが，上記の実施形態と同様に，飲食カウンター 4 a ， 4 b 前の座席に対応して注文伝達手段としてのインターフォンがそれぞれ取り付けられており，その座席に着席した飲食客は，インターフォンのボタンを押すことで好みの飲食物を厨房側に口頭で注文することができるようになっている。」(段落【0056】)
- ・ 「また，吊り下げ搬送トレイ 2 9 a ， 2 9 b の下方には，仕切板 5 a ， 5 b の上端から循環搬送路 1 a ， 1 b の上部にそれぞれヒサシ 2 4 a ， 2 4 b が張り出しており，吊り下げ搬送トレイ 2 9 a ， 2 9 b から循

環搬送路 1 a , 1 b 上に飲食物が落下するのを防止している。」(段落【0057】)

b 図面(カッコ内は【図面の簡単な説明】の記載である)

- ・【図5】(本発明の第3実施形態に係る循環型飲食物搬送装置であって、無端状循環搬送路とその近傍上部に配設されるリニアモータ駆動の2つの吊り下げ式往復注文搬送装置を横切る断面図である。)



(オ) 甲1記載の各発明の意義

上記(ア)ないし(エ)によれば、甲1に記載の各発明は、飲食物を載置して循環する無端状の循環搬送路を備える循環型飲食物搬送装置に関するものであり(段落【0001】)、飲食客が循環路上に載置されていない飲食物を注文したときに、人手を掛けずに注文飲食物を注文飲食客に確実に送り届けることができる専用の往復動注文搬送路を設けた循環型飲食物搬送装置を提供することを目的とするものである(段落【0003】・【0006】等)。

(カ) 実施例1に記載された発明〔甲第1号証の第1発明〕の意義

a 上記(ア)、(イ)によれば、甲第1号証の第1発明は、第1実施形態

に係る発明であり、無端状のクレセントチェーンコンベヤ 1 2 a , 1 2 b で構成される略水平な循環搬送路 1 a , 1 b から成る往路及び復路を有し（段落【 0 0 2 2 】）、循環搬送路 1 a , 1 b の間に形成された支持台 1 1 上部には、搬送方向に沿う複数の支柱 7 が所定間隔毎に立設し（段落【 0 0 2 4 】）、循環搬送路 1 a , 1 b の中間部上方には、前後方向に往復動可能な注文飲食物運搬体を備えた往復注文搬送装置 2 が設けられた構成となっている（段落【 0 0 2 5 】）。

これら記載及び上記(ア)、(イ)の摘記によれば、審決が甲第 1 号証の第 1 発明の内容に関し、審決書 8 頁のとおり認定したことに誤りはない。

b 原告の主張に対する補足的判断

(a) 原告は、甲第 1 号証の第 1 発明に関し、図 1 の台形状の台座に取り付けられた円形の図形は照明であり、これを認定しなかったのは誤りである旨主張する。

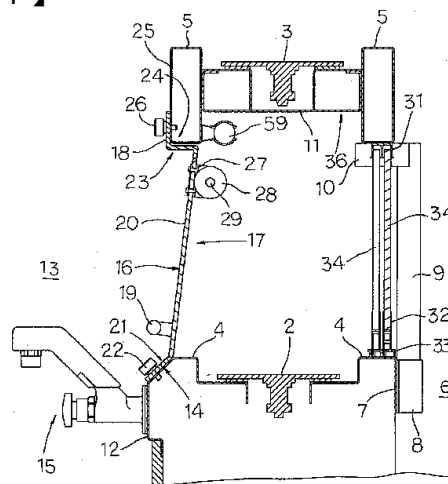
なるほど上記(イ) b のとおり、甲 1 の図 1 には、原告の主張するように、U 字状支持枠 F 1 の上部左右に、台形状の図形と、これに密接している、内部に二つの点を有する円形の部材が描かれている。しかし、これら部材には符号等は付されておらず、甲 1 の発明の詳細な説明にも、この部材について何ら記載がされていないばかりか、甲 1 の循環型飲食物搬送装置の照明について言及するところがなく、甲 1 は照明について考慮された文献ではないといえる。したがって、甲第 1 号証の第 1 発明の内容に関して、審決が原告主張の照明について認定しなかったことは誤りではない。

(b) 原告は、甲 1 6 から甲 2 0 を提出し、このような台形状の台座に取り付けられた円形部材は蛍光管を意味すると主張する。なるほど甲 1 6 ~ 2 0 には以下の記載がある。

- ・ 甲 1 6 (特開平 9 - 3 2 7 3 6 4 号公報 , 発明の名称「飲食カウンターの用取付け窓枠部材及び該窓枠部材を備える飲食カウンター並びにその取付け方法」, 出願人 石野産業株式会社 , 公開日 平成 9 年 1 2 月 2 2 日) は , 発明の詳細な説明に「...蛍光灯 5 9 が設けられている...」(段落【 0 0 5 0 】) との記載があり , 下記図 1 には , 略台形状部材の頂部に円形が密接した形状に蛍光灯 5 9 が描かれている。

記

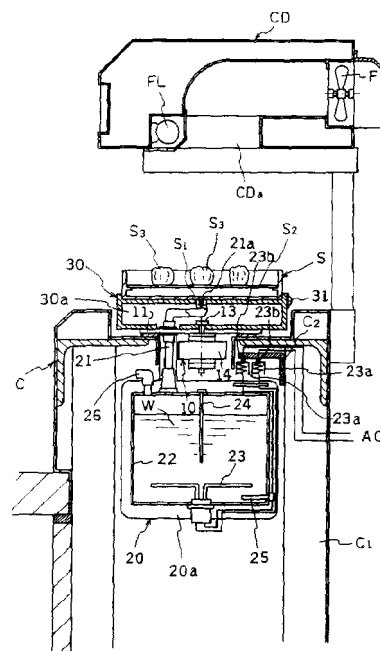
【図 1】



- ・ 甲 1 7 (特許 2 6 1 2 7 3 9 号公報 , 発明の名称「回転飲食台用保温装置」, 特許権者 日本クレセント株式会社 , 特許公報発行日 平成 9 年 5 月 2 1 日) の発明の詳細な説明には「...照明ランプ FL ...を備えた...」(第 5 欄 3 行 ~ 4 行) と記載され , 第 1 図は下記のとおりである。

記

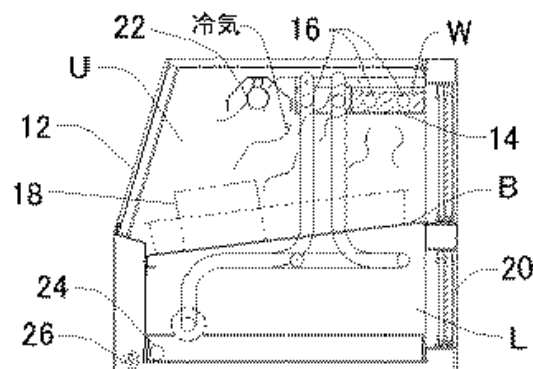
【第 1 図】



- ・ 甲 1 8 (特開 2 0 0 4 - 2 8 3 9 7 号公報 , 発明の名称「商品冷蔵方法およびその装置」, 出願人 日本クレセント株式会社 , 公開日 平成 1 6 年 1 月 2 9 日) の発明の詳細な説明には , 「 ... 図中 ... 2 2 はランプ ... 」 (段落【 0 0 1 8 】) との記載があり , 図 1 は下記のとおりである。

記

【図 1】

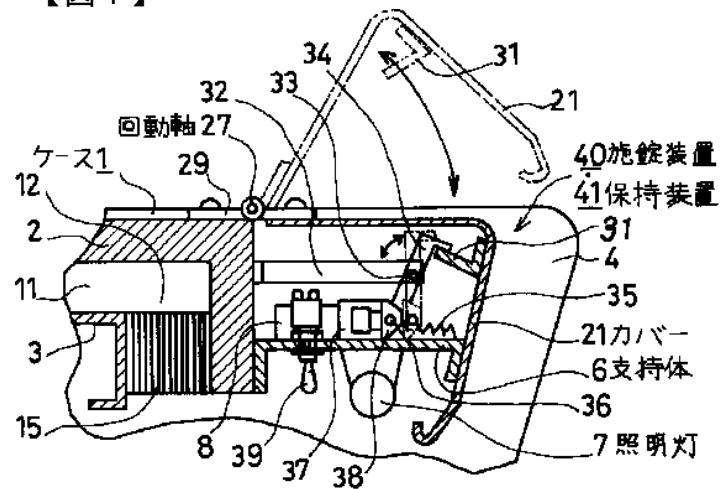


- ・ 甲 1 9 (特開平 5 - 1 8 4 4 4 3 号公報 , 発明の名称「ショーケースの照明灯カバー支持構造」, 出願人 富士電機株式会社 , 公開日 平成 5 年 7 月 2 7 日) の発明の詳細な説明には , 「 ... 蛍光灯である

照明灯 7 が懸垂支持されている...」(段落【0003】)と記載され、
下記図 1 のとおり、略台形状部材の頂部に円形が密接した形状として描かれている。

記

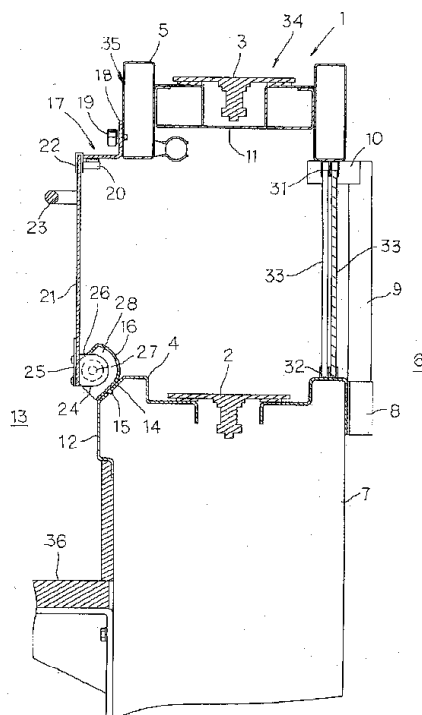
【図 1】



- ・ 甲 2 0 (特開平 1 0 - 8 0 3 4 6 号公報，発明の名称「飲食カウンター用の取付け窓部材及び該窓部材を備える飲食カウンター並びにその製造方法」，出願人 石野産業株式会社，公開日 平成 1 0 年 3 月 3 1 日) には，明細書中には関連記載はないものの，下記図 1 のとおり，台形状の部材等が，ガイドレール 5 の下部に描かれている。

記

【图 1】



(c) しかし、上記によれば、甲 16 には、図 1 の把手 19 や、ロータリーダンパー 28 についても、原告が蛍光管であると主張する形状とよく似た形状に描かれている。また、下記のとおり、本件特許発明 1・2 が記載された特許公報（甲 10）においても、蛍光灯 23 は単なる円形に描かれている（図 3）。これによれば、必ずしも原告主張の形状の部材は蛍光管には限られず、別の形状に描かれることもあるといえることができる。加えて、甲 1 は、本来、照明に関わる構成を開示する文献ではなく、上記甲 16～19 と異なり明確にその旨の記載があるものでもない。そうすると、甲 1 の図 1 に描かれた U 字状支持枠 F 1 の上部左右に、台形状の図形と、これに密接している、内部に二つの点を有する円形の部材は、蛍光管を意図して描かれた可能性もあるとはいえるものの、蛍光管であると断定することもできないというべきである。原告の上記主張は採用する

ことができない。

- (d) さらに原告は、甲 1 の図 1 の蛍光管と主張する円形の内部には、2 つの「点」が記載されているところ、甲 29 ～ 31 によれば、これらの「点」は通電用のピンであり、このことは図形が照明であることを当業者に強く認識させると主張する。

甲 29 (インターネットサイト「フリー百科事典『ウィキペディア(Wikipedia)』」(<http://ja.wikipedia.org>) に掲載の「蛍光灯」に関する記載及び写真)、甲 30 (「絵でひく英和大図鑑ワーズ・ワード(コンパクト版)」株式会社同朋舎出版 1997 年 6 月 20 日発行、232 頁)、甲 31 (東芝ライテック株式会社蛍光ランプ「メロウライン」FHF50EX-N の仕様図面)等からは、円形内部に 2 つの「点」を記載したものが一般的に蛍光管を表わすものとは認められない上、そもそも原告が蛍光管であると主張して提出した甲 16 ～ 甲 20 には、上記のような円形内部の 2 つの「点」は描かれていないものである。原告の上記主張は採用することができない。

- (キ) 実施例 2 に記載された発明〔甲第 1 号証の第 2 発明〕の意義

上記(ア)、(ウ)によれば、甲第 1 号証の第 2 発明は、循環搬送路 1 a、1 b の上方には 2 つの注文用トレー T、T を個別に前後方向に往復動する 2 つの独立した往復注文搬送装置 3 a、3 b が並設され(段落【0044】)、これら往復注文搬送装置 3 a、3 b は、第 1 実施形態と同じ構成である(段落【0045】)。これら記載及び上記(ア)、(ウ)の摘記によれば、審決が甲第 1 号証の第 2 発明の内容に関し、審決書 8 頁のとおり認定したことに誤りはない。

- (ク) 実施例 3 に記載された発明〔甲第 1 号証の第 3 発明〕の意義

上記(ア)、(エ)によれば、甲第 1 号証の第 3 発明は、2 つの吊り下げ式往復注文搬送装置 30 a、30 b をリニアモータ駆動の吊り下げ式と

したものであり（段落【0054】）、これら記載及び上記(ア)、(エ)の摘記によれば、審決が甲第1号証の第3発明の内容に関し、審決書8～9頁のとおり認定したことに誤りはない。

イ 上記によれば、原告主張の取消事由2は理由がなく、また審決が認定した甲第1号証の第1発明～第3発明の内容にも誤りがない。

3 取消事由3（無効理由Aについての判断の誤り）について

(1) 原告は、審決が、相違点1bにおいて、支持板が「フレームが設けられた側のレーンの上方においてレーンに沿って配置される」構成が、甲第1号証の第1発明と実質的に相違すると判断しているが、この構成は、甲1号証の第2発明、甲2に記載されているから、これらを甲第1号証の第1発明に組み合わせて相違点1bの構成とすることは容易である、相違点1cの支持板が透光性を有する構成は、同様の構成が甲3、甲4に記載されている上、甲21、22に示される如く周知であるから、相違点1cの構成も設計事項にすぎず、容易想到性を否定した審決の判断は誤りである旨主張する。

これに対し被告は、上記の相違点1bにおける判断について、審判請求人である原告は、甲第1号証の第1発明を主引例とし、これに甲第1号証の第2発明、甲2を組み合わせる構成を無効理由として主張していないから、審決取消訴訟においてこれを取消事由とすることはできないと主張する。

(2) 相違点1bの判断に関し

ア 本件無効審判請求において、本件特許発明1について審判請求人である原告が審判請求書（平成20年9月12日付け、甲11）で主張した無効理由Aは、本件特許発明1（無効審判請求書では「本件特許発明請求項1」）と甲第1号証の第1発明（無効審判請求書では「証拠の実施例1」）との対比として、相違点ホ（審決の相違点1a）、相違点ヘ（審決の相違点1b）、相違点ト（審決の相違点1c）が存在するところ、相違点ヘ（相違点1b）については、証拠（審判甲7・本件甲7）、証拠（審判甲

８・本件甲８）の技術を参考にすれば当業者が容易に想到できるというものである（甲１１，１２頁１７行～２１行）。

そして，審判被請求人である被告は，これを前提として，相違点へ（相違点１ｂ）につき審判事件答弁書（甲１２）において反論し，審決も，相違点１ｂについて，甲７，甲８を参考として容易想到でないとは判断したものである。

したがって，相違点１ｂの判断に当たり，甲第１号証の第１発明を主引例とし，これに甲第１号証の第２発明，甲２を適用することは，本件無効審判において無効理由として審理・判断されていないから，これらの組合せによる相違点１ｂに係る構成の容易想到を主張し，審決の結論には誤りがあるとするは許されないというべきである。したがって，原告のこの点に関する主張は失当である。

イ 原告の主張に対する補足的判断

この点に関し原告は，平成２１年３月３日付け「口頭審理陳述要領書」（甲１３）において，「案内レールがフレームから水平に延出して設けて成る」点が，甲第１号証の第１発明及び第２発明により明らかであり，甲２においても同様である旨主張しているから，新たな無効理由を主張するものではないと反論する。

しかし，上記「口頭審理陳述要領書」（平成２１年３月３日付け，甲１３）には，以下の記載がある。

「 被請求人（判決注：「非請求人」は誤記）答弁書における主張への反論

(1) 証拠（判決注：本件甲１）の実施例１および２におけるフレーム（往復注文搬送装置２の筐体）が水平環状であるとの主張への反論

被請求人は，証拠 の実施例１および２におけるフレーム（往復注文搬送装置２の筐体）が水平環状であると主張しています。…下記参考図３のように構成され，まさしく本件特許の実施例に記載されたフレーム，

支持板及び駆動装置による構成態様と同一となるものであります。尚、このことは証拠（判決注：本件甲2）においても同様であります。...

以上のことから、証拠の実施例1および2におけるフレーム（往復注文搬送装置2の筐体）が水平環状であるとの主張は失当であるとともに、フレームが無端チェンC1、C2をそれぞれ収容しているフレーム部とした場合においては、本件特許請求項1の『支持板がフレームから水平に延出して設けられている』構成を有していることは明らかであります。」（4頁4行～6頁5行）

上記記載によれば、原告主張の「口頭審理陳述要領書」における記載箇所は、何ら甲第1号証発明を主引例としてこれに甲第1号証の第2発明、甲2を組み合わせることに関するものではないことが明らかであるから、原告の上記主張は採用することができない。

ウ 上記のとおり、甲第1号証の第1発明を主引例とし、甲第1号証の第2発明、甲2を副引例とする相違点1bの容易想到性については本訴において主張することが許されないものではあるが、念のため、原告主張の甲第1号証の第1発明を主引例として、これに甲第1号証の第2発明、甲2を組み合わせた場合の相違点1bの容易想到性について検討する。

（ア） 本件特許発明1・2について

本件明細書（特許公報〔甲10〕）には、以下の記載がある。

a 特許請求の範囲

前記第3，1(2)のとおり

b 発明の詳細な説明

- ・ 「本発明は、飲食物を搬送するための搬送装置であって、特に、回転寿司などで使用される循環搬送装置に取り付けられる搬送装置に関するものである。」（段落【0001】）
- ・ 「周知のとおり、回転寿司などの飲食店において、循環搬送装置が使用されている。このような店舗では、客は、希望の飲食物が回ってこ

ない場合には、別途インターホンなどで注文して循環搬送装置により飲食物を流して貰うか、直接店員に持ってきてもらうことになる。ところが、注文したものを循環搬送装置に載せて搬送する場合、客に届くまでに時間がかかってしまう。一方、店員が搬送する場合には、手間がかかってしまう不都合があった。

このような問題を解決するために、下記特許文献 1 において、注文品を別に搬送する搬送装置が提案されている。この特許文献 1 に記載の発明では、飲食物搬送装置（１）とは別に注文搬送装置（２）が設けられており、注文品を客にすばやく届けることができる。…」（段落【０００２】）

- ・ 「しかしながら、特許文献 1 に記載の注文搬送装置（２）は、既存の循環搬送装置に適用することができず、設備の変更にコストがかかってしまう。

また、特許文献 1 に記載の発明の場合、注文搬送装置（２）と飲食物搬送装置（１）とを照らす蛍光灯についてはなんら考慮がなされておらず、注文搬送装置（２）の下側に配置される飲食物搬送装置（１）のトレイなどに照明が届かないおそれがある。なお、上記括弧書きの数字は、特許文献 1 中の符号を示す。」（段落【０００３】）

- ・ 「本発明が解決しようとする課題は、簡易に既存の循環搬送装置に取り付けることが可能であり、照明が適切に当てられる個別搬送装置を提供することにある。」（段落【０００４】）
- ・ 「本実施例の個別搬送装置 1 は、飲食店、典型的には回転寿司で使用されている既存または既設の循環搬送装置 3 に着脱可能に取り付けられる。

循環搬送装置 3 は、たとえば、図 1 や図 5 に示すように、平面視略コ字形の台 5 の上面に形成された溝に、無端状のクレセントチェーン 9 が配置されて構成されている。」（段落【００１２】）

- ・ 「クレセントチェーン 9 は、コ字形の台 5 の開放両端辺部 5 a , 5 b

および中央辺部 5 c において、それぞれ往路と復路となる平行な 2 列のレーンを形成するよう配置されており、台 5 の上面にはクレセントチェーン 9 により連続した循環路 1 1 が形成されている。

具体的には、台 5 の開放両端辺部 5 a , 5 b には、それぞれ左右に離間して前後方向に沿う 2 列のレーン (1 1 a , 1 1 b), (1 1 c , 1 1 d) が形成されており、台 5 の中央辺部 5 c には、前後に離間して左右方向に沿う 2 列のレーン 1 1 e , 1 1 f が形成されて、連続した循環路 1 1 が構成されている。

なお、クレセントチェーン 9 には、モータに接続されたスプロケット (不図示) が噛み合わされており、モータの回転に伴ってクレセントチェーン 9 は循環する。」(段落【 0 0 1 3 】)

- ・ 「また、循環搬送装置 3 は、台 5 の開放両端辺部 5 a , 5 b が店内に配置される一方、中央辺部 5 c が調理場に配置されて、台 5 の開放両端辺部 5 a , 5 b と中央辺部 5 c とは壁 1 3 などにより仕切られている。そして、飲食物が載せられた食器皿が、調理場内においてクレセントチェーン 9 の受け板 9 a に載せられて、食器皿は店内を回送する。

なお、図 3 に示すように、台 5 の開放両端辺部 5 a , 5 b の左右両側にはそれぞれ板状のカウンターテーブル 1 5 が前後方向に沿って設けられていると共に、図 1 に示すように、前後方向に離隔して客席 1 7 , 1 7 , ... が配置されている。」(段落【 0 0 1 4 】)

- ・ 「図 2 および図 3 に示すように、台 5 の開放両端辺部 5 a , 5 b には、その左右方向中央部に、複数本の支柱 1 9 , 1 9 , ... が前後方向に離間して立設されている。つまり、台 5 の開放両端辺部 5 a , 5 b には、クレセントチェーン 9 により形成された平行な 2 列のレーン (1 1 a , 1 1 b), (1 1 c , 1 1 d) の間に複数本の支柱 1 9 が前後方向に離隔して設けられている。」(段落【 0 0 1 5 】)
- ・ 「支柱 1 9 の上端部には、下方へ開口する断面略コ字形の架台 2 1 が、前後方向に沿って設けられており、この架台 2 1 に照明灯が保持され

ている。

本実施例では、図 3 に示すように、支柱 1 9 を挟んだ左右両側に前後方向に沿って蛍光灯 2 3 , 2 3 が配置されており、台 5 の開放両端辺部 5 a , 5 b に設けられた各レーン 1 1 a , 1 1 b , 1 1 c , 1 1 d を照らしている。

また、本実施例では、各支柱 1 9 の中央部を通るように、矩形板状の仕切板 2 5 が前後方向に沿って設けられている。」「段落【 0 0 1 6 】)

- ・ 「本実施例の個別搬送装置 1 は、支柱 1 9 に固定される係止具 3 1 と、この係止具 3 1 に取り付けられるフレーム 3 9 と、このフレーム 3 9 に設けられる支持板 7 1 と、フレーム 3 9 内に設けられるベルト 7 5 と、このベルト 7 5 を回転させるモータ 7 9 とを備える。」「段落【 0 0 1 7 】)
- ・ 「このように各支柱 1 9 に固定された係止具 3 1 に、フレーム 3 9 が取り付けられる。

なお、支柱 1 9 の右側に設けられる個別搬送装置 1 A のフレーム 3 9 は、各支柱 1 9 の右側に設けられた係止具 3 1 に取り付けられ、支柱 1 9 の左側に設けられる個別搬送装置 1 B のフレーム 3 9 は、各支柱 1 9 の左側に設けられた係止具 3 1 に取り付けられる。」「段落【 0 0 2 1 】)

- ・ 「フレーム 3 9 は、台 5 の開放両端辺部 5 a , 5 b に前後方向に沿って配置され、台 5 の開放両端辺部 5 a , 5 b の前後方向の寸法とほぼ同じまたは若干長い寸法とされている。

本実施例では、フレーム 3 9 は、係止具 3 1 に引っ掛けられて取り付けられる第一フレーム 4 1 と、この第一フレーム 4 1 に固定される第二フレーム 4 3 とを備える。」「段落【 0 0 2 2 】)

- ・ 「第一フレーム 4 1 の底片 4 5 には、長尺な矩形板状の支持板 7 1 が固定されている。支持板 7 1 は、透明な板材とされ、本実施例では、透明なアクリル板により形成されている。支持板 7 1 は、その左端部

が第一フレーム 4 1 の底片 4 5 の溝 5 3 にはめ込まれて第一フレーム 4 1 にネジ 7 3 で固定されている。」(段落【0030】)

- ・ 「支持板 7 1 が第一フレーム 4 1 に取り付けられた状態では、支持板 7 1 はフレーム 3 9 より右側へ水平に延出しており、支持板 7 1 のほぼ真下に循環搬送装置 3 のレーン 1 1 b (1 1 d) が配置されており、図 3 に示すように、蛍光灯 2 3、支持板 7 1、およびレーン 1 1 b (1 1 d) が上下方向に沿って配置されている。」(段落【0031】)
- ・ 「フック 8 9 には、矩形板状のトレイ 1 0 3 が着脱可能に設けられる。トレイ 1 0 3 には、二つの車輪 1 0 5、1 0 5 が、前後方向に離間して設けられており、各車輪 1 0 5 は、左右方向に沿う軸 1 0 7 まわりに回転可能とされている。また、トレイ 1 0 3 の上面には、食器皿が載せ置かれる二つの浅い円形の凹所 1 0 3 a が前後に離間して形成されている。」(段落【0039】)
- ・ 「トレイ 1 0 3 は、車輪 1 0 5、1 0 5 が支持板 7 1 に接地された状態で支持板 7 1 に載せ置かれて、その一側端部にフック 8 9 の他片 8 9 b が引っ掛けられる。この状態においてトレイ 1 0 3 の上面は、水平に配置されている。

なお、本実施例では、下側のベルト 7 5 b に、二つのフック 8 9、8 9 が前後方向に離間して取り付けられており、各フック 8 9 にトレイ 1 0 3 がそれぞれ取り付けられている。」(段落【0040】)

- ・ 「このように設けられたトレイ 1 0 3 は、ベルト 7 5 が回転することで前後方向に沿って移動が可能とされる。

つまり、モータ 7 9 の回転軸 7 9 a が正または逆回転することで、ベルト 7 5 が正または逆回転し、これに伴って、下側のベルト 7 5 b に取り付けられたフック 8 9 が前後方向に沿って移動し、トレイ 1 0 3 は往復動する。

なお、トレイ 1 0 3 の移動速度は、クレセントチェーン 9 の速度より速くすることが可能である。」(段落【0041】)

- ・ 「このような構成の本実施例の個別搬送装置 1 が取り付けられた循環搬送装置 3 の循環路 1 1 に希望する飲食物が流れていない場合、客は、インターホンや液晶画面から希望する飲食物を注文する。なお、直接店員に注文してもよい。

そして、店員は、調理場において調理したものを食器皿に載せ、その食器皿をトレー 1 0 3 に載せ置き、トレー 1 0 3 を移動させればよい。」(段落【0 0 4 2】)

- ・ 「本実施例の個別搬送装置 1 は、既設の循環搬送装置に取り付けることができ、設備の変更を安価に行うことができる。

また、本実施例では、ベルト 7 5 やローラ 6 5 を収容したフレーム 3 9 を支柱 1 9 側に配置し、透明な支持板 7 1 をフレーム 3 9 より外側へ延出させて、レーン 1 1 a (1 1 c), 1 1 b (1 1 d) の上方に透明な支持板 7 1 を配置している。

これにより、支柱 1 9 の上端部に設けられた照明 2 3 の光がフレーム 3 9 などに遮られることなく、支持板 7 1 を介して下側のレーン 1 1 a (1 1 c), 1 1 b (1 1 d) まで照らすことができ、飲食物が載せられた食器皿を適切に照らすことができる。したがって、照明を増やす必要がない。

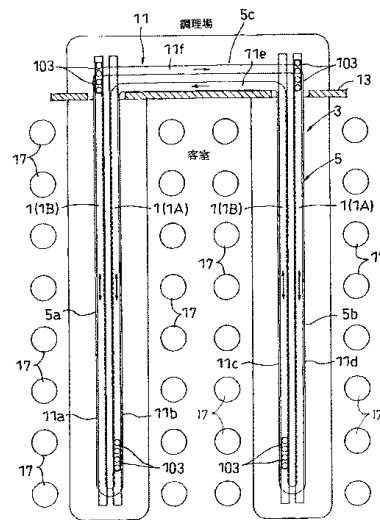
さらに、レーン 1 1 a (1 1 c), 1 1 b (1 1 d) と照明 2 3 との間には、薄い支持板 7 1 とトレー 1 0 3 とが配置されるだけであり、レーン 1 1 a (1 1 c), 1 1 b (1 1 d) と照明 2 3 との間のスペースを有効に利用することが可能である。

つまり、本実施例の個別搬送装置 1 を循環搬送装置 3 に取り付けた場合でも、循環搬送装置 3 のレーン 1 1 a , 1 1 b , 1 1 c , 1 1 d を流れる食器皿が取り難くなってしまうことがなく、トレー 1 0 3 により運ばれる食器皿も取り難くなることはない。」(段落【0 0 4 4】)

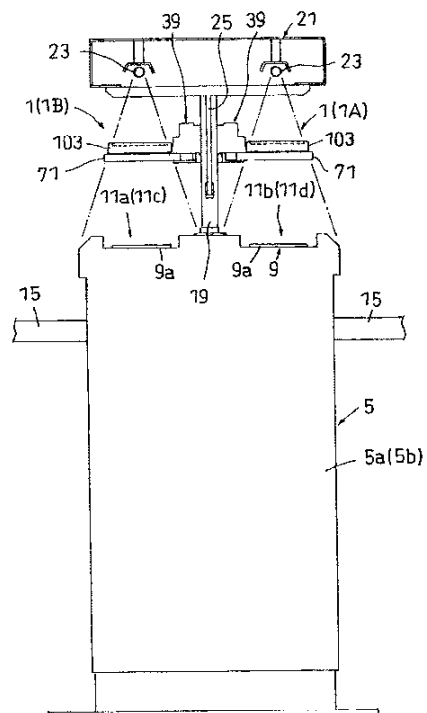
c 図面（カッコ内は【図面の簡単な説明】の記載である）

- ・ 【図 1】(本発明の個別搬送装置の一実施例が取り付けられた循環搬送

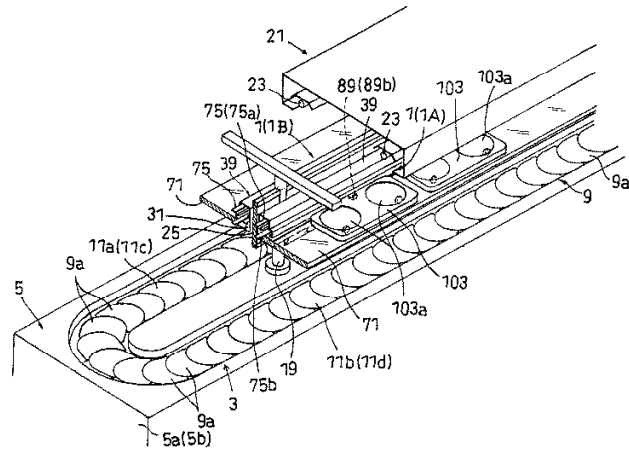
装置を示す平面図である。)



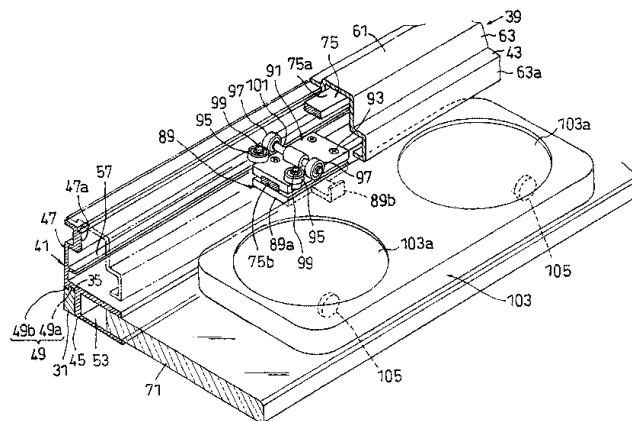
・ 【図3】(図1の一部の正面図である。)



- ・ 【図5】(図1の個別搬送装置の一部を断面にした斜視図である。)



- ・ 【図6】(図5の拡大断面図である。)



d 上記 a ~ c によれば、循環搬送装置を用いて飲食物を循環搬送する回転寿司などの飲食店においては、客による個別の注文に対応し得るよう、従来、注文品を別に搬送する個別搬送装置を、循環搬送装置の上側に配置したものは知られていたが、この知られた個別搬送装置は既存の循環搬送装置には適用することができないものであり、また搬送装置を照らす蛍光灯についてもなんら考慮がされていなかったため、下側に配置される循環搬送装置のトレーに照明が届かないおそれがあるという問題があった。

本件特許発明 1・2 は、この課題を解決することを目的とし、上記特許請求の範囲記載の構成を有するところ、特に、循環搬送装置の台に設けられた平行な 2 列のレーンの間に立設されて照明を保持する支柱に、直線状のフレームを取り付け、このフレームから水平に延出してレーンの上方に沿って個別搬送装置のトレーを往復動するための透光性を有する支持板を配置した構成としている。

これにより、既存の循環搬送装置に個別搬送装置を取り付けることが可能となり、また支柱に保持された照明の光は、個別搬送装置の支持板を透過し、循環搬送装置に適切に照明を当てることができるものである。

(イ) 上記(ア)のとおり、本件特許発明 1 は、循環搬送装置上に個別搬送装置を取り付けるに当たり、照明が配慮されていなかったことを課題とし、循環搬送装置に対する照明の障害とならないように、個別搬送装置の支持板に透光性を持たせ、これにより循環搬送装置を搬送される飲食物等に、支柱に保持された照明の明かりが適切に当てられるという意義を有するものである。すなわち、本件特許発明 1 における「支持板が、フレームから水平に延出して、フレームが設けられた側のレーンの上方においてレーンに沿って配置される」とする相違点 1 b の構成は、支柱に保持された照明（相違点 1 a）と、透光性を有する支持板（相違点 1 c）の構成と、それぞれ相互に関連し合うことにより、上記意義を有することを規定したものである。

したがって、審決が相違点 1 b として認定した、「本件特許発明 1 では、支持板が、フレームから水平に延出して、前記フレームが設けられた側のレーンの上方においてレーンに沿って配置されるのに対し、甲第 1 号証の第 1 発明では、そのように構成されていない点」とは、請求項に記載された「支柱に保持された照明」との関係を踏まえてその配置を

表したものであって、支柱に取り付けられたフレームから水平に延出した支持板が、支柱に保持された照明がレーンを照らすのに障害となる位置である、レーンの上方においてレーンに沿って配置されているという構成を特定したものということができる。

これに対し、甲第1号証の第2発明は、甲1の図4記載のとおり、往復注文搬送装置の案内レール（支持板）が循環搬送路から成る往路及び復路（レーン）の上方に位置することについては記載されている。しかし、既に検討したとおり、甲1の循環型飲食物搬送装置は照明について考慮された装置ではなく、甲第1号証の第2発明の記載された甲1の図4記載の装置の上部には、照明に当たりうるものの記載もないから、甲第1号証の第2発明は、照明が存在することを前提として、支持板とレーンとの配置関係を特定したものではない。そうすると、甲第1号証の第2発明も、甲第1号証の第1発明と同様に、「本件特許発明1では、支持板が、フレームから水平に延出して、前記フレームが設けられた側のレーンの上方においてレーンに沿って配置されるのに対し、甲第1号証の第2発明では、そのように構成されていない点」との相違点2b（甲第1号証の第1発明の相違点1bと同じ内容）の構成を有しないということができる。

(ウ) また、甲2（意匠登録第1256941号公報、意匠に係る物品「搬送機械」、意匠権者 株式会社石野製作所、意匠公報発行日 平成17年11月28日）には、以下の記載がある。

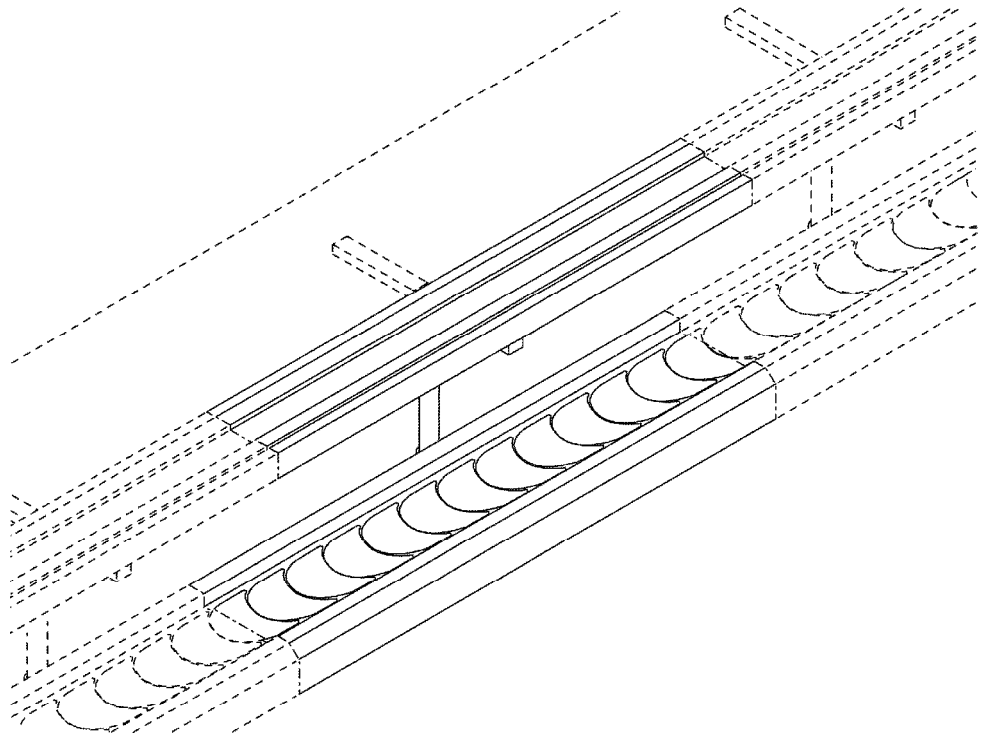
a 意匠の説明

- ・ 「本意匠は、『部分意匠として意匠登録を受けようとする部分の部分拡大斜視図』及び『使用状態参考図』に示すように、飲食物等物品の循環搬送を行うクレセントチェーンによる搬送路の上方にチェーン駆動による搬送トレーの運搬路を設けた構成を有するもので、当該搬送トレー運

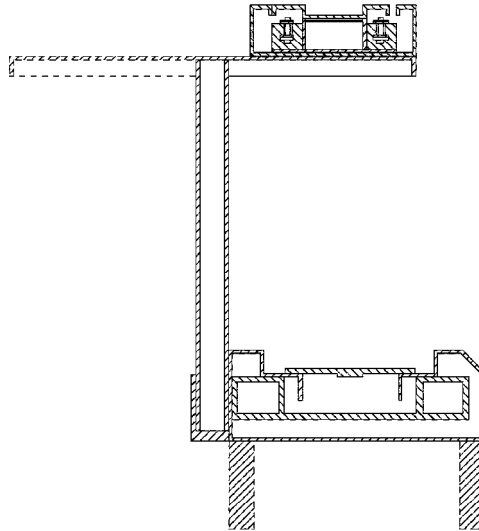
搬路は主に個別注文に応じて所定の位置まで直線状に物品を搬送するために使用される。実線で表された部分が、部分意匠として意匠登録を受けようとする部分である。『E - E 断面図』、『A - A , B - B 間の E - E 拡大断面図』、『内部機構を省略した A - A , B - B , C - C 間の D - D 拡大断面図』、『部分意匠として意匠登録を受けようとする部分の部分拡大斜視図』及び『A - A 間の F - F 拡大断面図』を含めて部分意匠として意匠登録を受けようとする部分を特定している。一点鎖線は、部分意匠として意匠登録を受けようとする部分とその他の部分との境界線のみを示す線である。『部分拡大参考斜視図』において、網点部は、部分意匠として意匠登録を受けようとする部分である。」

b 図面

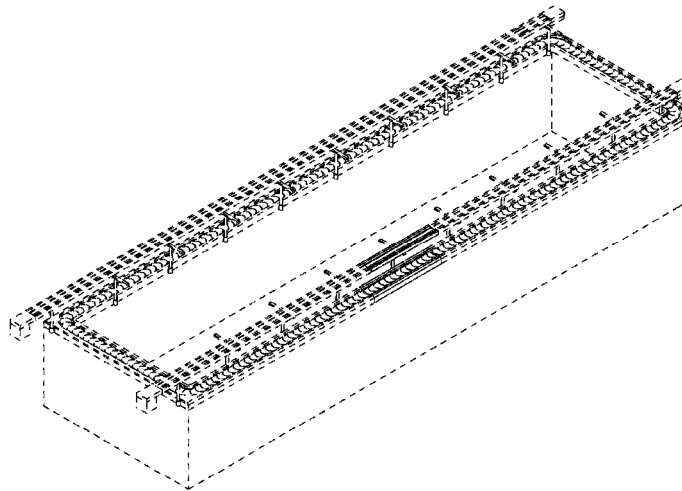
- ・ 【部分意匠として意匠登録を受けようとする部分の部分拡大斜視図】



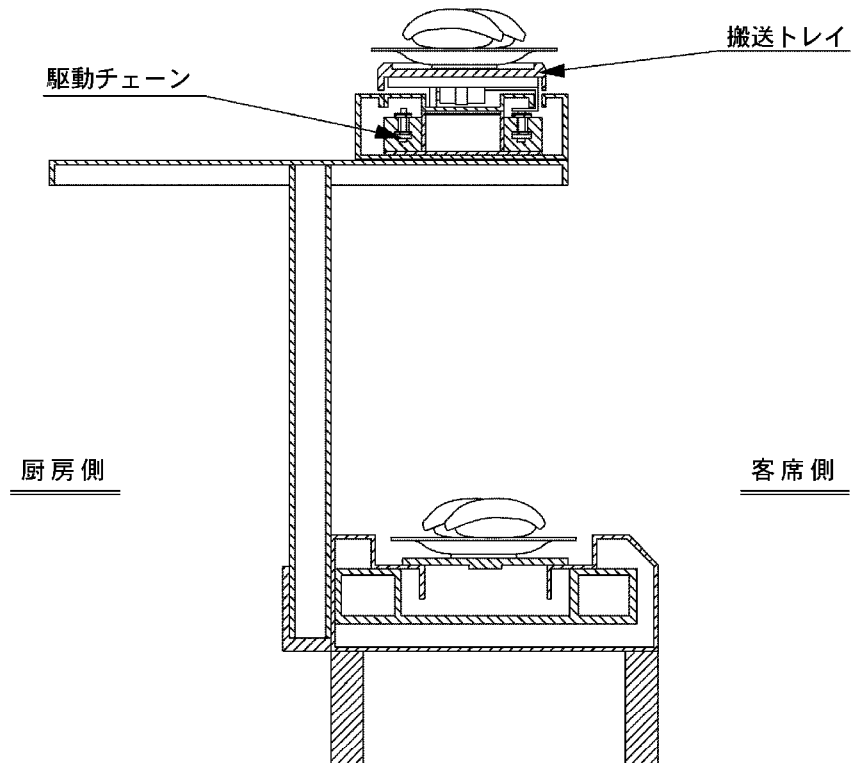
- ・ 【内部機構を省略した A - A , B - B , C - C 間の D - D 拡大断面図】



- ・ 【斜視図】



・ 【使用状態参考図】



c 上記 a , b によれば , 甲 2 は , 飲食物を循環搬送する搬送機械に関する意匠登録であるところ , その内部機構を省略した A - A , B - B , C - C 間の D - D 拡大断面図 , 使用状態参考図を見ると , 甲 1 の図 4 (甲第 1 号証の第 2 発明) と同様に , 下部に無端状循環搬送路を配し , 上部に搬送装置を配する装置が描かれている。しかし , 甲 2 にも , 照明に該当すると解すべき記載はないから , 照明が存在することを前提として支持板とレーンの配置関係を特定したものではないといえることができる。

(エ) 以上の検討によれば , 甲第 1 号証の第 2 発明 , 甲 2 は , いずれも照明の存在を前提としておらず , 照明との配置関係を前提として特定された本件特許発明 1 と甲第 1 号証の第 1 発明との相違点 1 b の構成を備えるものということとはできない。

したがって , 原告の主張する , 甲第 1 号証の第 1 発明に甲第 1 号証の第

2 発明，甲 2 に記載の発明を適用することにより，相違点 1 b に係る構成を採用することが当業者（その発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者）に容易に想到し得たとはできない。原告の上記主張は採用することができない。

(3) 相違点 1 c についての判断に関し

原告は，本件特許発明 1 の支持板が透光性を有するとの相違点 1 c の構成に関し，下方に配された物に対し遮光するのを解消するために，支持板に透光性の材質を採用することは，甲 3，4（審判甲 3，4）に同様の構成が記載されているほか，甲 2 1，2 2 に記載の如く周知技術であるとして，審決が相違点 1 c について容易想到性を否定した判断は誤りであると主張する。

ア 甲 3（特開平 9 - 3 7 9 1 5 号公報，発明の名称「保温機構を備えた回転飲食台，保温機構および冷氣循環機構を備えた回転飲食台」，出願人 日本クレセント株式会社，公開日 平成 9 年 2 月 1 0 日）には，以下の記載がある。

(ア) 発明の詳細な説明

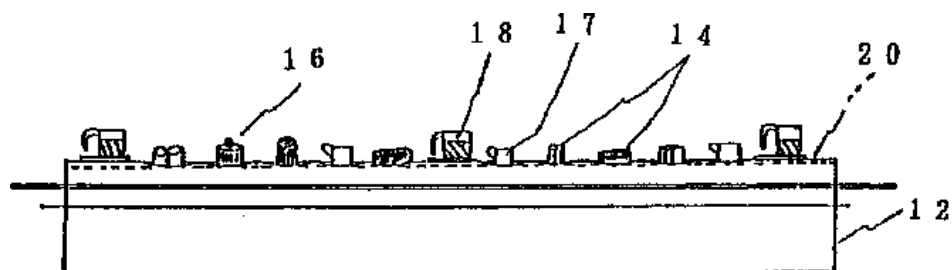
- ・ 「また，保温機構の上方に載置板 5 6 が配設されている。」（段落【0 0 3 9】）
- ・ 「本例において，載置板 5 6 は仕切板 3 0 に突設されている。」（段落【0 0 4 0】）
- ・ 「この載置板 5 6 により，冷蔵コンベア 3 2 上の冷蔵商品を取分けて載置させる取皿を，この載置板 5 6 上に載置させることができ，冷蔵商品を取分け易くすることができると共に，保温機構のクレセントチェーン 2 0 の上方を被覆し，クレセントチェーン 2 0 上の通常商品および保温商品をチリ，ほこり等から保護でき，冷蔵コンベア 3 2 上から取分ける冷蔵商品が，保温機構のクレセントチェーン 2 0 の商品上に落下することがなく，衛生上極めて有効である。」（段落【0 0 4 1】）
- ・ 「また，載置板 5 6 は保温機構のクレセントチェーン 2 0 上で巡回搬送

されるケーキ，コーヒーボトル等の商品を見易くするため，透明素材により成形することが望ましく，ガラスが最適である。」(段落【0042】)

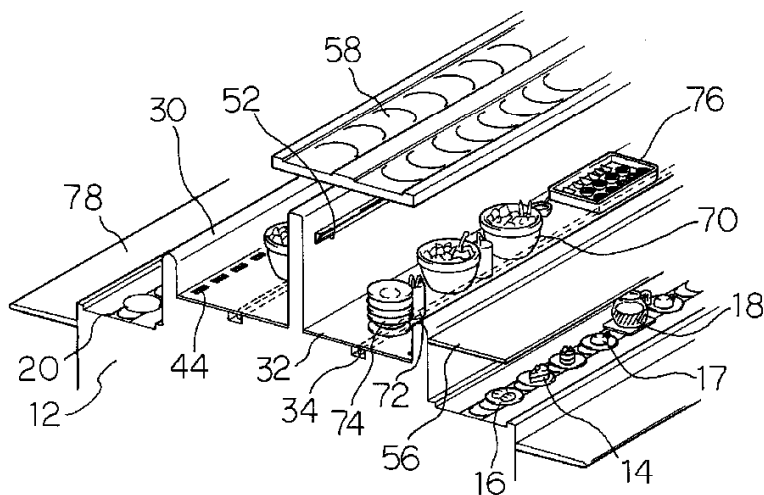
- ・ 「また，本実施の形態において，載置板56は仕切板30に突設されているが，クレセントチェーン20上方に支柱(図示略)を介して配設させることは自明である。」(段落【0058】)

(イ) 図面(カッコ内は【図面の簡単な説明】の記載である)

- ・ 【図1】(本発明に係る保温機構備えた回転飲食台の側面図。)



- ・ 【図5】(本発明に係る保温機構および冷氣循環機構を備えた回転飲食台の一部破断斜視図。)



(ウ) 上記(ア)，(イ)によれば，甲3は，クレセントチェーン上を巡回搬送される飲食物を見易くするため，取皿を載置する載置板56を透明素材により成形するのが望ましい，とするものである。

イ 甲4(特開平11-46959号公報，発明の名称「飲食物供給用循環型搬送路」，出願人 株式会社石野製作所，公開日 平成11年2月23日)

には、以下の記載がある。

(ア) 特許請求の範囲

- ・ 「【請求項 1】 飲食物を飲食客に提供する循環型搬送路上には、不動のスライド板が設けられ、前記スライド板上にはマグネットと反応する基材と連動して移動する飲食物容器が載置されるとともに、スライド板下部には、循環移動するマグネットが設けられていることを特徴とする飲食物供給用循環型搬送路。」

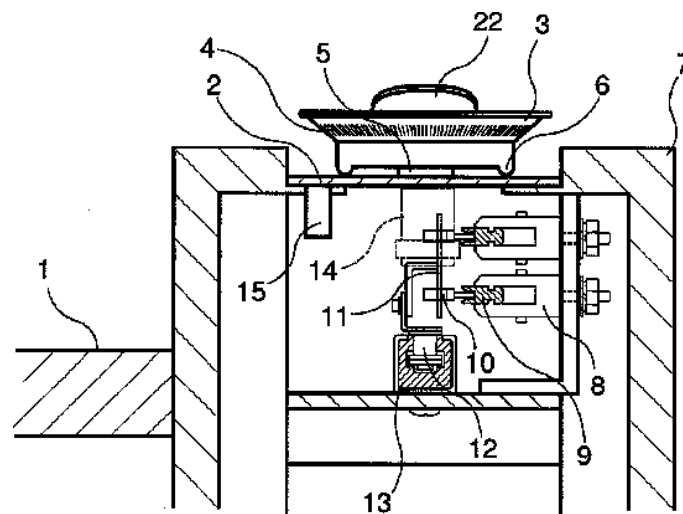
(イ) 発明の詳細な説明

- ・ 「本発明の飲食物供給用循環型搬送路は、前記スライド板が透光性を有する部材から成り、前記搬送路内に照明手段が設けられていることが好ましい。このようにすれば、搬送路に装飾効果と高級感を与えることができる。」
(段落【0015】)
- ・ 「本実施例 1 の飲食物供給用循環型搬送路は、図 2 および図 3 に示するような構成とされており、搬送路周辺を囲むハウジング 7 の上面部に、寿司皿 3 を配置して搬送する、平滑性を有した透明なガラス板 2 がスライド板として設けられ、前記ガラス板 2 は、前記ハウジング 7 に搬送路内を密封するように接着、一体化されており、前記ガラス板 2 直下の搬送路中央部には、通電により磁化する電磁石 1 4 が複数、所定の間隔にて設けられ、この電磁石 1 4 は、搬送路内に設けられたチェーンレール 1 3 に沿って、搬送路内を循環移動するようにされている駆動チェーン 1 2 に取付け治具により取付けられており、前記駆動チェーン 1 2 の移動に伴って搬送路内を循環移動するようになっている。」(段落【0019】)
- ・ 「また、本実施例 1 においては、図 2 に示されるように、前記寿司皿 3 の椀下面部に、各寿司皿 3 に独自に付与された ID に基づくバーコード 4 が設けられており、このバーコード 4 を検出、読み取るための読み取り装置 1 5 が、前記ガラス板 2 の下面に当接するように、搬送路側部位置に設けられている。」(段落【0021】)
- ・ 「また、前記寿司皿 3 の下面中央部には、寿司皿 3 と接着一体化された前

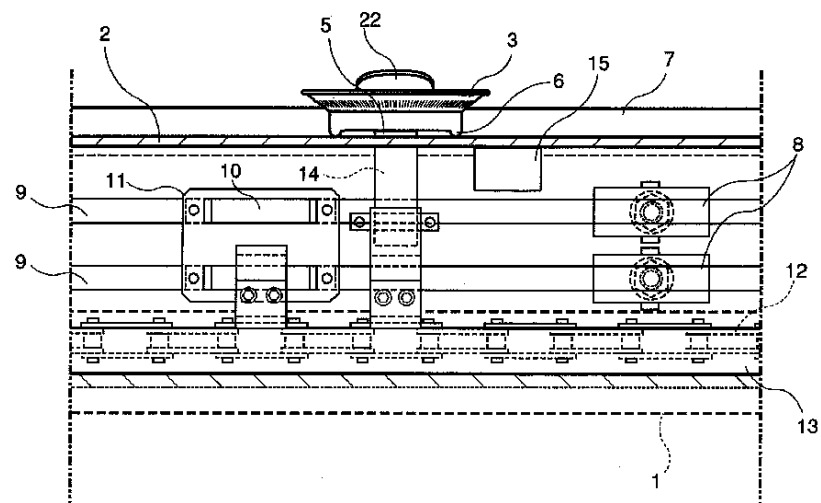
記電磁石 1 4 からの磁力に反応する金属片 5 が設けられており、さらに寿司皿 3 の下端部には、前記ガラス板 2 との摩擦を低減させるための突起部 6 が設けられている。」(段落【0022】)

(ウ) 図面（カッコ内は【図面の簡単な説明】の記載である）

- ・ 【図 2】(本発明の実施例 1 の飲食物供給用循環型搬送路の構成を示す断面模式図である。)

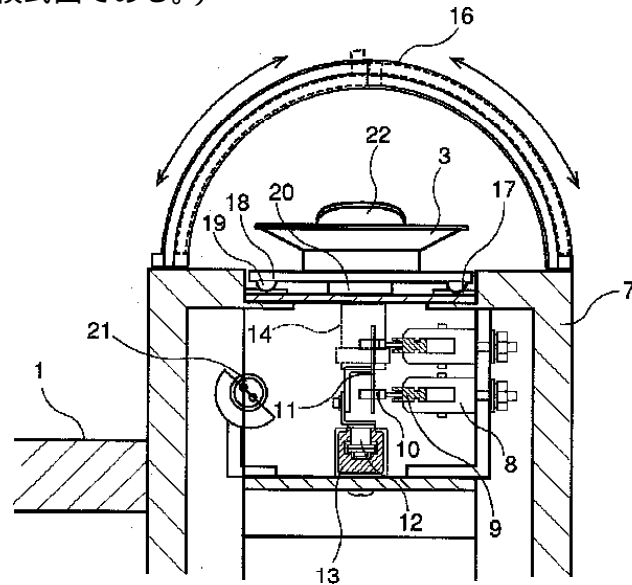


- ・ 【図 3】(本発明の実施例 1 の飲食物供給用循環型搬送路を示す側面図である。)



- ・ 【図 5】(本発明の実施例 2 の飲食物供給用循環型搬送路の構成を示す断

面模式図である。)



(エ) 上記によれば、甲 4 は、寿司皿を搬送する搬送路上に設けられたスライド板を透明なガラス板 2 とし、搬送路下面に設けた読み取り装置で寿司皿に付与されたバーコード 4 を装置 1 5 により読み取り可能としたものである。

ウ 甲 2 1 (特開 2 0 0 2 - 1 0 7 0 4 5 号公報，発明の名称「オープンショーケース」，出願人 三洋電機株式会社，公開日 平成 1 4 年 4 月 1 0 日) には、以下の記載がある。

(ア) 特許請求の範囲

- ・ 「【請求項 1】 前面に開口を有する断熱箱を仕切板にて仕切ることにより貯蔵室とダクトとを形成すると共に、冷却器により冷却された冷気を送風機にて前記ダクトを介して前記貯蔵室内に供給し、この貯蔵室内には複数段の棚装置を設けてなるオープンショーケースにおいて、前記棚装置は、棚板と、この棚板の下側の後部に取り付けられた長手方向部材とを備え、この長手方向部材に形成した冷気通路を前記ダクトに設けた孔に連通させると共に、前記長手方向部材の前面には吹出口を形成して、この吹出口から前記棚板の下面に沿って冷気を吹き出させることを特徴とするオープン

ショーケース。」

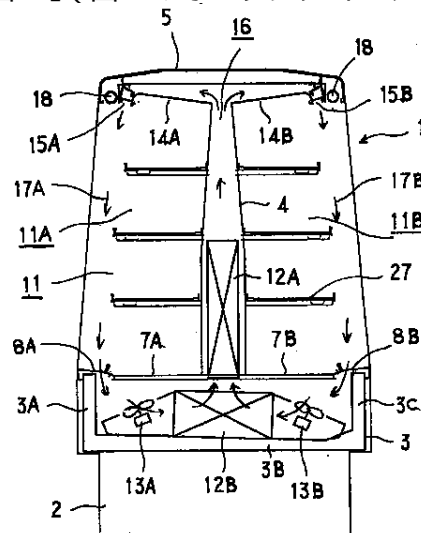
- ・ 「【請求項 2】 前記棚板は、透明板より形成されていることを特徴とする請求項 1 のオープンショーケース。」

(イ) 発明の詳細な説明

- ・ 「請求項 2 の発明によれば、請求項 1 に加えて、前記棚板を、透明板より形成したので、透明板より形成された棚板に生じる結露又は曇りを効果的に防止することができると共に、透明板の下方の商品を明るくすることができる。」(段落【0010】)

(ウ) 図面（カッコ内は【図面の簡単な説明】の記載である）

- ・ 【図 2】(図 1 のオープンショーケースの側断面図である。)



(エ) 上記(ア)～(ウ)によれば、甲 2 1 は、オープンショーケースにおいて、棚板を透明として下方の商品を明るくすることができる、とするものである。

エ 甲 2 2 (特開平 5 - 1 8 0 5 5 7 号公報，発明の名称「冷凍冷蔵庫」，出願人 株式会社日立製作所，公開日 平成 5 年 7 月 2 3 日) には，以下の記載がある。

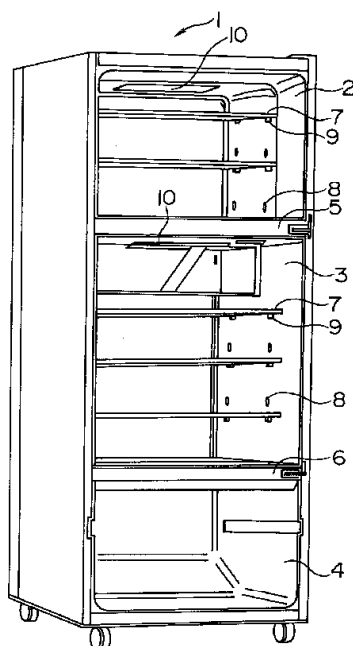
(ア) 発明の詳細な説明

- ・ 「さらに，照明手段は冷蔵庫 3 の上面ドア側のくぼみ部 1 0 内に設けられ，

しかも、棚板 7 は透明なガラス板であるため、冷蔵室 3 の室内がドア側から、即ちユーザからみて手前側から全体に照明されることになり、収納されている品物が手前側から照明されることによって品物の見分けがつきやすくなる。」(段落【0042】)

(イ) 図面(カッコ内は【図面の簡単な説明】の記載である)

- ・【図 1】(本発明による冷凍冷蔵庫の一実施例の内部を示す斜視図である。)



(ウ) 上記(ア)、(イ)によれば、甲 2 2 は、冷蔵室の棚板 7 を透明なガラス板とし、冷蔵室の上面に設けた照明手段により、全体が照明できるようにしたものである。

オ 上記ア～エのとおり、甲 3、甲 4、甲 2 1、甲 2 2 には、下方に配された物に対し遮光するのを解消するために、物品を支持する板を透光性の材質とする、本件特許発明 1 の透光性を有する支持板と類似した構成が示されている。

しかし、既に検討したとおり、本件特許発明 1 において、支持板を透光性にするという相違点 1 c に係る構成が採用されているのは、支持板が、フレームから水平に延出して、フレームが設けられた側のレーンの上方に

においてレーンに沿って配置されるため、支持板が透光性を有していないと、支柱が有する照明の明かりが遮られ、飲食物を搬送するレーンに照明が当たらないためである。

一方、甲第1号証の第1発明は、照明について考慮した搬送装置ではなく、フレームから水平に延出した支持板が、レーンの上方においてレーンに沿って配置されているために支持板によりレーンを照らす明かりが遮られる、との問題を有していない。

そうすると、甲第1号証の第1発明において、支持板がレーンに対する照明を遮るという問題は考えられないのであるから、当該問題を解決するための手段である、支持板を透光性を有するものにするという、相違点1 cの構成を採用する動機付けはないといわざるを得ない。

したがって、審決が相違点1 cの構成に関して容易想到性を否定した判断に誤りはなく、甲3、甲4、甲21、甲22により、相違点1 cに係る構成につき容易に想到できるとの原告の上記主張は採用することができない。

4 取消事由4（相違点2 b認定の誤り）について

原告は、審決が、本件特許発明1と甲第1号証の第2発明との相違点2 bにつき、「本件特許発明1では、支持板が、フレームから水平に延出して、前記フレームが設けられた側のレーンの上方においてレーンに沿って配置されるのに対し、甲第1号証の第2発明では、そのように構成されていない点。」（17頁7行～9行）として、甲第1号証の第1発明との相違点1 bと同じ構成を認定した点につき、甲第1号証の第2発明は、「フレームが設けられた側のレーンの上方においてレーンに沿って配置される」構成を有するから、審決の認定した相違点2 bは、相違点ではなく一致点である旨主張する。

しかし、甲第1号証の第2発明が、相違点2 bの構成を備えているといえないことについては、上記3（取消事由3）(2)ウ(イ)において検討したとおり

である。原告の上記主張は採用することができず、取消事由 4 は理由がない。

5 取消事由 5（無効理由 B に関する判断の誤り）について

原告は、取消事由 4 が成り立つことを前提として、相違点 1 c と同内容の相違点 2 c について、取消事由 3 と同様の理由により、その構成をとることに格別の困難性はないから、本件特許発明 1 は甲第 1 号証の第 2 発明から当業者が容易に発明することができた旨主張する。

しかし、取消事由 3・4 につき理由がないことにつき上記検討のとおりであるから、原告の主張は採用することができず、取消事由 5 は、理由がない。

6 取消事由 6（無効理由 C に関する判断の誤り）について

原告は、本件特許発明 1 と甲第 1 号証の第 3 発明との相違点として審決が認定した、相違点 1 b、同 1 c と同内容の相違点 3 b、同 3 c につき、相違点 3 b については、甲第 1 号証の第 1 発明を適用することにより容易想到であり、相違点 3 c については、相違点 1 c と同じ理由により容易想到であるから、審決の判断は誤りである旨主張する。

被告は、相違点 3 b が容易想到である理由として原告が主張する甲第 1 号証の第 3 発明を主引例としてこれに甲第 1 号証の第 1 発明を組み合わせることについては、審判段階で無効理由とはされておらず、本件訴訟において主張することはできないとし、原告もこれに反論していない。

上記取消事由 3 において検討したのと同じく、相違点 3 b が容易想到である理由として原告が主張する、甲第 1 号証の第 3 発明を主引例として甲第 1 号証の第 1 発明を組み合わせることについては、無効審判請求における審判請求書には記載していなかったものである。

すなわち、審判請求書（甲 1 1）により審判請求人である原告が無効理由 C として主張したのは、甲第 1 号証の第 3 発明と本件特許発明 1 とは審決の相違点 3 b と同内容の「相違点へ .」（審判請求書 1 5 頁 1 8 行）を有するとして、これに証拠（甲 7）及び証拠（甲 8）を適用することにより当業者が容易

に想到できるというものである(審判請求書 15 頁 19 行～末行)。「相違点へ。」(審決の相違点 3 b) の判断に当たり、甲第 1 号証の第 3 発明に甲第 1 号証の第 1 発明を適用することについては、無効審判における無効理由とはされておらず、これについて被請求人である被告の反論、審決の判断もされていない。また、この点について、請求人である原告の提出した口頭審理陳述要領書(甲 13) にも何らの記載もされていない。そうすると、甲第 1 号証の第 3 発明に甲第 1 号証の第 1 発明を適用して、相違点 3 c が容易想到であることについて、原告は本件訴訟において主張することはできない。

相違点 3 c についても、既に検討した同内容の相違点である 1 c に対して述べたとおり、容易に想到できたとはいえない。

原告の上記主張は採用することができず、取消事由 6 は理由がない。

7 取消事由 7 (相違点 4 b 認定の誤り) について

本件特許発明 1 と甲第 2 号証の発明との対比において、審決が相違点 1 b と同じ構成を相違点 4 b と認定した点について、原告は甲 2 の「搬送トレー搬送路」は、甲第 1 号証の第 1 発明の「往復注文搬送装置 2」と構成要素を同じくするものであり、さらに「フレームが設けられた側のレーンの上方においてレーンに沿って配置される」との構成を有しているから、相違点 4 b は、本件特許発明 1 と甲第 2 号証の発明との相違点ではなく一致点である旨主張する。

しかし、既に検討したとおり、相違点 1 b の構成を甲第 2 号証の発明が有しているとはいえないから、これを理由として相違点 4 b も相違点でないとする原告の上記主張は採用することができない(審決が相違点 4 a ～ 4 c の認定において、「甲第 1 号証の第 1 発明では」と記載している点〔 20 頁下 8 行、下 3 行、21 頁 1 行〕は、「甲第 2 号証の発明では」の誤記であることに当事者間に争いが無い。平成 21 年 7 月 9 日の本件第 1 回弁論準備手続期日調書)。

8 取消事由 8 (無効理由 E に関する判断の誤り) について

原告は、取消事由 7 が成り立つことを前提として、相違点 1 c と同じ相違点

4 c について，取消事由 3 と同様の理由により，その構成をとることに格別の困難性はないから，本件特許発明 1 は甲第 2 号証の発明から当業者が容易に発明することができた旨主張する。

しかし，取消事由 7 が成り立たないことは上記 7 で検討したとおりであり，原告の上記主張は採用することができない。また，取消事由 3 に理由がないことも既に検討したとおりであり，これと同様の理由により，相違点 4 c に係る構成を採用することが容易想到とはいえない。

原告の上記主張は採用することができず，取消事由 8 は理由がない。

9 取消事由 9（本件特許発明 2 に関する判断の誤り）について

本件特許発明 1 の構成を限定する内容の本件特許発明 2 について，原告は，限定した構成を採用することも容易であるから，本件特許発明 2 を行うことが容易でないとした審決の判断は誤りである旨主張する。

しかしながら，取消事由 2 ～ 8 で検討したとおり，本件特許発明 1 を想到することが当業者にとって容易なものと認めることはできない。原告の上記主張は採用することができず，取消事由 9 は理由がない。

10 結語

以上のとおりであるから，原告主張の取消事由はいずれも理由がない。

よって，原告の請求を棄却することとして，主文のとおり判決する。

知的財産高等裁判所 第 2 部

裁判長裁判官 中 野 哲 弘

裁判官 今 井 弘 晃

裁判官 真 辺 朋 子